すべてを地域のために
東邦銀行

個人投資家向け会社説明会

Investor Relations

２０２６年 3月 １９日

進化

変革

共創

TX PLAN 2030
TRANS [×] FORMATION EXPANSION CROSS[X]

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

目次

1．東邦銀行の概要	3
● 会社概要	4
● 経営理念体系	5
● 東邦銀行の歩み	6
● 福島県の概況	7
● 福島県の強み	8
● 福島県の産業集積状況	9
● 福島県の重点プロジェクト全体像	10
● 福島県・浜通り地域におけるイノベーション・コースト構想	11
● 福島県内におけるシェア・営業基盤	12

2．経営戦略「TX PLAN 2030」	13
●「TX PLAN 2030」コンセプト	14
●「TX PLAN 2030」戦略MAP	15
●「TX PLAN 2030」の目指す方向性	16
● 企業価値向上に向けた３本柱	17
●「TX PLAN 2030」進捗状況－計数面－	18
● 決算ハイライト（３Q）	19
● 株価・企業価値向上に向けて	20
● 株主還元	21-22

3．地域社会の持続可能性を高める10TARGETS	23
● 10TARGETSのマトリクス	24
● 10TARGETSの進捗状況	25
● 10TARGETSの取組み（①～⑩）	26-36

4．当行グループの成長戦略	37
● 成長戦略の全体像	38
● 第１成長ドライバの積上げ実績	39
● 第２成長ドライバを支えるグループ総合コンサルティング体制	40
● 東邦ITヒューマンソリューションズ始動	41
● 営業体制の変革	42
● 目指す人材ポートフォリオ	43
● 人的資本投資	44
● アライアンス戦略	45-46
● サステナビリティ経営	47-49
● 従業員との対話の充実	50
● 地域における社会的価値の創造	51

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

進化

東邦銀行の概要

変革

共創

TX PLAN 2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

会社概要（2025年9月30日現在）

名称	株式会社東邦銀行
本店所在地	福島県福島市大町３－２５
創立日	１９４１年（昭和１６年）１１月４日
資本金	２３５億１９百万円
総資産	６兆６,３０８億円
総預金	６兆１,２０５億円
貸出金	４兆１,５６１億円
当期純利益（予想）	単体１１１億円　連結１１２億円（２０２６年3月期）
自己資本比率	単体１０.５５％ 、 連結１１.０６％（国内基準）
店舗数	本支店１２３カ店（含.併設店舗）
従業員数	２,８１１人（パートタイマー等を含む）
外部格付け	日本格付研究所（JCR）長期優先債務格付　A

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

TOHO BANK
経営理念体系

〔経営理念〕

すべてを地域のために

サステナビリティ宣言
①地域経済・社会の活性化
②少子高齢化への対応
③DX の促進
④多様な人財の躍動
⑤脱炭素・ネイチャーポジティブ

地域社会に貢献する会社へ
～金融サービスの枠を超えて～

行動指針・価値観
私たちは、お客さま第一主義に徹し、社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。

熱意（Passion）
私たちは、地域社会貢献への情熱を何よりも大切にし、ふくしまの成長のために汗を流します。

誠実（Integrity）
私たちは、高い倫理観を持ち、誠心誠意お客さまと向き合います。

対話（Dialogue）
私たちは、お客さまとの深度ある対話を重視し、共感する姿勢を大切にします。

未来志向（Visionary）
私たちは、短期的な目線に偏ることなく、大局をつかみ長期的な目線でお客さまと共に未来を見据えます。

学び挑戦（Challenge）
私たちは、自己の成長とお客さまの発展に向け、失敗を恐れず新しいことを学び、挑戦しつづけます。

- 当行は、東日本大震災からの復興への決意として制定したコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」を「パーパス」ととらえ、「地域社会に貢献する会社へ～金融サービスの枠を超えて～」を目指すべきビジョンと定めました。
- これらの「パーパス」・「ビジョン」を実現するために果たすべき使命として、「サステナビリティ宣言」における「５つのマテリアリティ」（重要課題）に取組んでまいります。そして、役職員全員が持つ共通の行動指針・価値観である5つの「バリューズ」に基づき、地域・お客さまのために汗を流します。
- これら経営理念を実現するための計画として、長期経営計画「TX PLAN 2030」を策定しました。

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

東邦銀行の歩み

1896～

1896年5月
会津銀行創立

1898年2月
瀬谷銀行創立

1940～

1941年11月
東邦銀行創立

前身3行合併

1910～

1919年11月
郡山商業銀行創立

1950～

1956年4月
東京支店開設

1960～

1961年11月
仙台支店開設

1967年11月
現本店落成

1970～

1973年4月
東京証券取引所第２部上場

1974年2月
東京証券取引所第１部へ指定替え

2010年3月
総預金3兆円

2011年３月
東日本大震災

４月
コーポレートメッセージ制定
「すべてを地域のために」
（現パーパス）

2012年3月
特例子会社
とうほうスマイル設立

2012年3月
総預金4兆円

2014年3月
総預金5兆円

2015年4月
グループ会社５社連結子会社化

2016年3月
TSUBASAアライアンス参加

４月
とうほう証券開業

2018年6月
監査等委員会設置会社へ移行

2020年6月
総預金6兆円

2021年3月
長期ビジョン制定
「地域社会に貢献する会社へ」

11月
創立80周年

2022年4月
東京証券取引所
プライム市場移行

10月
東邦コンサルティング
パートナーズ開業

2024年1月
TSUBASA基幹系
システム共同化へ移行

３月
基礎的内部格付手法
（FIRB）移行

４月
新たな経営理念体系制定
長期経営計画始動

2025年1月
野村アライアンス始動

４月
東邦カード・東邦クレジット
サービス合併

10月
東邦ITヒューマン
ソリューションズ開業

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

福島県の概況

〔主な経済関連指標：震災前～震災直後～直近の状況〕

		震災前 （'10年）	震災直後 （'11年）	直近の状況	震災前比	統計年
人口	人口 （出所:福島県）	202万人	197万人	173.2万人 （2025.3.1現在）	↘	'24年
	合計特殊出生率 （全国平均） （出所:厚生労働省）	1.52 （1.39）	1.48 （1.39）	1.21 （1.20）	↘	'23年
経済	県内総生産(名目) （東北平均） （出所:内閣府「県民経済計算」）	7兆1,815億円 （5兆0,788億円）	6兆5,881億円 （4兆9,666億円）	7兆8,650億円 （5兆7,809億円）	↗	'22年
	有効求人倍率 （全国平均） （出所:厚生労働省）	0.42倍 （0.52倍）	0.59倍 （0.65倍）	1.27倍 （1.25倍）	↗	'24年
産業	公共工事請負金額 （出所:東日本建設業保証協会）	1,817億円	2,453億円	3,684億円	↗	'24年
	新設住宅着工戸数 （出所:福島県）	8,912戸	8,093戸	7,517戸	↘	'24年
	製造品出荷額等 （出所:経済産業省「工業統計調査」）	5兆900億円 （東北１位）	4兆3,209億円 （東北１位）	５兆4,610億円 （東北１位）	↗	'22年
	農業産出額 （出所:農林水産省「生産農業所得統計」）	2,330億円	1,851億円	1,970億円	↘	'22年

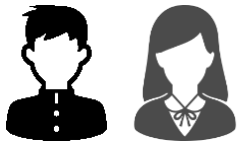
Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

福島県の強み

優れた人材

高等学校の工業科学生数が東北・北関東随一であることに加え、「真面目で粘り強い人材が多い」と立地された企業の方々から高い評価

工業学生数
東北・北関東



NO. 1

福島県への移住相談

（2020年度～2023年度）

4年連続 **全国3位**

※総務省の移住相談に関する調査結果に基づく

ふくしまロボットテストフィールドへの来訪者数

100,000人以上

（2018年7月～）

優れたアクセス

福島県は東北地方の南端の首都圏200km圏内に位置し、陸路・海路・空路いずれの交通基盤も充実

首都圏から

200Km 圏内

東北新幹線
（郡山-東京間）

約75分

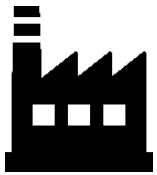
高速道路（郡山IC-東京）

約3時間

手厚い支援制度

研究開発・連携・取引に関する支援を行い、企業活動・企業経営を多角的にサポート

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
（国制度）



避難区域などを対象
最大50億円

ふくしま産業活性化企業立地促進補助金
次世代自動車、医療機器、航空宇宙などに関連する製造業中心

最大5億円

地域復興実用化開発等促進事業費補助金
イノベ構想重点分野の実用化開発支援

上限7億円

挑戦・復興

消化器内視鏡の
世界シェア

70%

航空機用エンジンの部分品
・取り付け具・付属品出荷額

全国2位

（出所：福島県「企業立地ガイド」から引用）

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

福島県の産業集積状況

◆福島県では、**エネルギー関連・ＩＣＴ・医療産業・アグリビジネス・ロボット開発等、研究開発・産業創出拠点の整備**が進む

県北地区の特色

情報通信、電気・機械産業が中心

優れた利便性を有し、情報通信、電気・機械・電子産業が中心。大学・高等教育機関や文化施設等が充実しており、生活環境が豊かな地域

「福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター」

相双地区の特色

福島イノベーション・コースト構想に基づき新産業を創出

福島ロボットテストフィールドや福島水素エネルギー研究フィールド等の最先端技術の実証研究フィールドに加え、福島国際研究機構(F-REI)が設置される等、新産業創出に繋がる数々の国家プロジェクトが進展。

「福島ロボットテストフィールド」

いわき地区

重要港湾「小名浜港」

重要港湾「小名浜港」を抱え、国際フィーダー航路と外貿コンテナ航路でのトランシップにより世界各国との輸出入が可能。バッテリー（蓄電池）や風力発電などの産業振興を積極的に展開

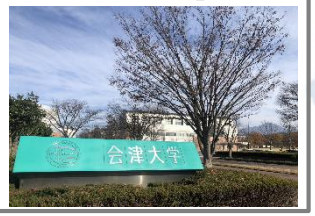
「小名浜港」

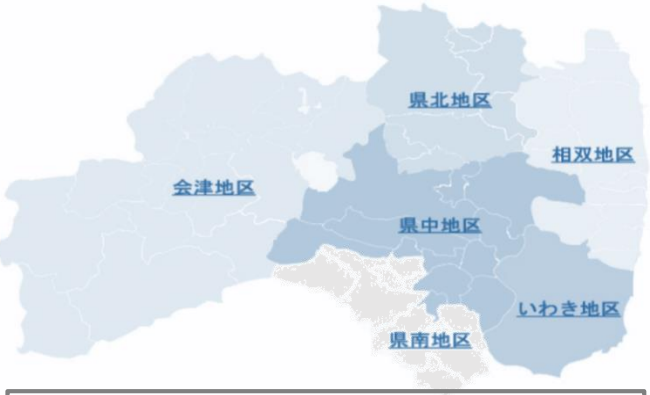
会津地区の特色

電子部品・デバイス・電子回路関連、医療用機械関連産業の拠点

コンピュータ理工学専門大学である「会津大学」を産学連携の拠点として、情報通信関連産業などの新たな企業の創出も進んでいる

「会津大学」





県中地区の特色

医療・福祉機器などの高度技術産業集積地域

福島空港等、優れた利便性があり、試験研究施設（ふくしま医療機器開発支援センター、産総研福島再生可能エネルギー研究所）が豊富で産学連携が活発に行われ、高度技術産業の集積が進むエリア

「ふくしま医療機器開発支援センター」

県南地区の特色

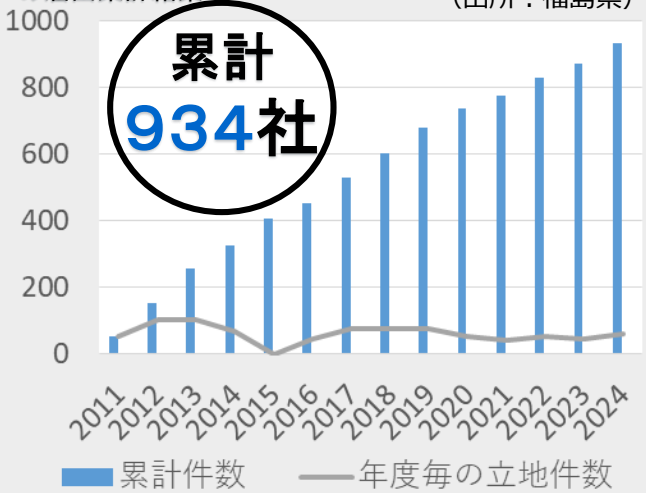
電子デバイス関連産業集積地域

あぶくま高原道路により福島空港へのアクセス良好。首都圏に隣接しているという好立地条件から今後更なる発展が期待される地域

2011年以降、福島県に立地した企業数

※2024年12月福島県工業開発条例に基づく工場新増設の届出集計結果

（出所：福島県）



Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

福島県の重点プロジェクト全体像 X 東邦銀行

TX PLAN 2030

福島県内の重点プロジェクト

X

東邦銀行の関わり

- 相双新産業推進室の産業創出支援
- 再エネPF資金供給

福島県人口
173万人
※2025.3.1現在

観光客数（年間）
5,392万人
全国17位

事業所数
8.7万社

AiCT入居者
40社
500人

雇用創出
4,000人超

スマートシティ会津若松 AiCTコンソーシアム

会津コイン AIZU COIN

（地域通貨）
加盟店
500店超

次世代医療産業集積プロジェクト
医療機器生産額
2,104億円
（国内４位：令和5年）

世界最大級の水素製造施設「FH2R」
事業規模
200億円

福島イノベ構想
事業規模
1,316億円

F-REI
事業規模
1,000億円

浪江・楢葉 蓄電池産業プロジェクト

風力発電
環境アセス中
1,800MW
事業規模
6,000億円

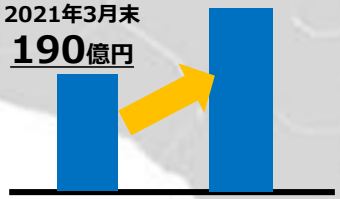
メガソーラー
発電出力
1,585 MW

福島県
令和７年度当初予算
1兆2,818億円
（対前年度比＋４３７億円）

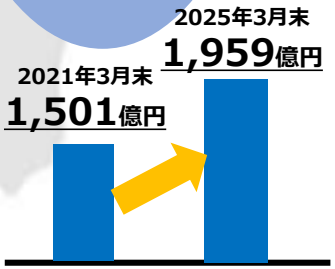
うち、復興・創生分
2,657億円

人口減少対策関連予算**639億円**

令和７年度予算（主に企業立地に対する補助金）
補助金・助成金166億円



医療用機械製造・医療品製造企業に対する貸出残高



再生可能エネルギー関連貸出残高

医療用機械器具・同器具部品出荷額1212億円（全国１位）
航空機用エンジン部品出荷額1,953億円（全国２位）
製造業出荷額等5兆4,610億円（東北１位）
メガソーラー発電出力1,585MW（全国１位）

県内再エネ発電量 1,502万MW ＞ 県内電力使用量 1,460万MW

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

各分野の研究拠点を活用し、先端産業の集積を推進しています。

「福島イノベーション・コースト構想」とは、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するために、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。

福島イノベーション・コースト構想　主要プロジェクト

Fukushima Innovation Coast Framework

プロジェクト1　国内外の英知を結集した技術開発
廃　炉

廃炉作業などに必要な実証試験を実施する「楢葉遠隔技術開発センター」

廃炉に向けた研究開発・人材育成を行う「廃炉環境国際共同研究センター」

放射性廃棄物の処理・処分に向けた分析研究を担う「大熊分析・研究センター」

プロジェクト2　福島ロボットテストフィールドを中核にロボット産業を集積
ロボット・ドローン

陸・海・空のフィールドロボットの使用環境を再現した福島ロボットテストフィールド

2021年にロボットの技術やアイディアを競う「ワールドロボットサミット」を開催

ロボット・ドローンの実証試験や操縦訓練の場として、浜通り各地を仲介

プロジェクト3　先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立へ
エネルギー・環境・リサイクル

浜通り地域等全体において、再生可能エネルギーの計画的かつ円滑な導入促進を図るとともに、太陽光発電や風力発電が連系する共用送電線を整備して再生可能エネルギーの導入を加速化

燃料電池自動車等の水素モビリティの普及に対応する水素ステーション

プロジェクト4　ICTやロボット技術等を活用した農林水産業の再生
農林水産業

ICTを活用し、浪江町の花卉栽培拡大に取り組む

肥育途中でも高い精度で枝肉の品質が診断できる技術の開発

県産木材の需要拡大、林業再生を目的に、付加価値の高い集成材を製造する「福島高度集成材製造センター（FLAM）」

プロジェクト5　技術開発支援を通じ企業の販路を開拓
医療関連

浜通り地域等の企業等への技術移転やコンサルティング支援等により医薬品関連産業の集積を目指す「医療－産業トランスレーショナルリサーチセンター」

医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の施設「ふくしま医療機器開発支援センター」

企業へのマッチング、コンサルティング支援による医療機器分野への参入促進や、更なる技術開発への支援など、事業化への積極的な支援を実施

プロジェクト6　"空飛ぶクルマ"の実証や関連企業を誘致
航空宇宙

航空宇宙関連産業の技術交流や商談、普及啓発を目的に開催している「航空宇宙フェスタふくしま」

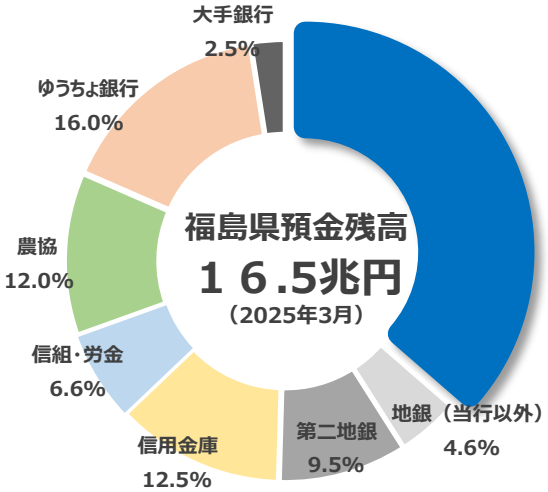
（株）IHI相馬事業所（航空エンジンや宇宙開発関連機器などの部品の製造拠点）

（出所：福島県）

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

福島県内におけるシェア・営業基盤

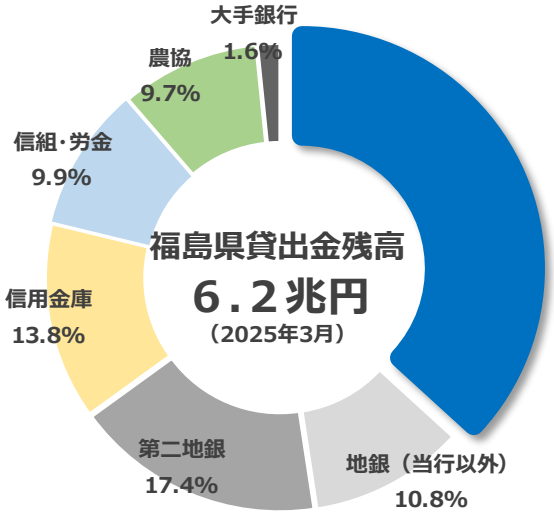
福島県内の預金シェア



当行シェア
36.4%

出所：金融ジャーナル　金融マップ

福島県内の貸出金シェア



当行シェア
36.8%

出所：金融ジャーナル　金融マップ

東邦銀行の営業基盤

個人

①決済口座のメイン化

幅広い世代のお客さまに決済口座としてご利用いただくため、各種サービスの充実

給振口座	約40万件	年金口座（2026.2末現在）	約17万件

※2026年２月末時点　　※2026年２月末時点

②店舗・ＡＴＭの充実

福島県内№１の充実した拠点数、ＡＴＭ網によるキャッシュポイントの維持

店舗・拠点数（県内）	80拠点	ATM設置台数	461台

※2025年9月末時点。セブン銀行共同ATM含む。

③魅力的な預金商品・キャンペーン展開

募集累計額 **400億円**

- 第１、２回とも早期に募集額到達
- 寄付累計額　４百万円
- 2025年度下期　第３回募集

定期預金　預入金額100万円以上　預入期間 1年（自動継続）
適用金利　店頭表示＋0.10%　（店頭表示+0.15%※）
※SDGs関連サービス利用のお客さま、新たな資金での作成となるお客さま

④強固な営業基盤

メインバンクシェア（県内）	40%

- リレーション強化による決済口座獲得
- 法人IB利用先　1.5万先
- 法人向け預金施策の拡充

出所：帝国データバンク「福島県内企業「メインバンク」動向調査（2024年）」

公金

⑤自治体との連携

指定金融機関	県・30市町村

- 福島県および県内30市町村の指定金融機関を受託（全59市町村）
- 自治体の連携強化により公金預金を確保

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

進化

変革

経営戦略「TXPLAN 2030」

共創

TX PLAN 2030

TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

「TX PLAN 2030」コンセプト

- ◆ 新たな長期経営計画の名称を「ＴＸＰＬＡＮ ２０３０」（ＴＯＨＯ ＴＲＡＮＳＦＯＲＭＡＴＩＯＮ（Ｘ）ＰＬＡＮ ２０３０）　と定めました (呼称：ティー エックス プラン ニーマルサンマル)
- ◆ 現中計期間で取組んできた「変革」をさらに進め、当行が「進化」を果たし、地域・お客さまと新たな価値を「共創」していくという決意を、３つの「Ｘ」に込めました
- ◆ **「地域社会貢献」＝「地域・お客さまとの価値共創」**であるとの考えのもと、６年間の長期経営計画をスタート

TX PLAN 2030

- ✓ 人を表すピクトグラムは**「東邦のＴ」**を、交わる斜めの線が**「変革のＸ」**を表す
- ✓ 黄・ピンク・緑の線は、「変革」・「進化」・「共創」のステージを**駆け上がるイメージ**を描く
- ✓ ５色のカラーリングは、**当行のコーポレートカラー**であり、多様性の尊重を意味する

- こころ潤すふくしまの果てしなく拡がる澄んだ空と、透き通った海や湖、河川の色
- こころやすらぐふくしまの、緑につつまれた美しく豊かな自然の色
- こころやさしいふくしまの、歴史と伝統を誇る文化と豊かでしあわせな実りある暮らしの色
- ふくしまに育まれてきた人々の情熱にあふれたいきいきとしたこころの色
- 未来へ向けたさらなる飛躍への活気に満ちたこころの色

長期経営計画名称

「ＴＸ ＰＬＡＮ ２０３０」

計 画 期 間

2024年4月～2030年3月

「Ｘ」に込められた３つの意味

変革＝ＴＲＡＮＳ（Ｘ）ＦＯＲＭＡＴＩＯＮ
進化＝ＥＸＰＡＮＳＩＯＮ
共創＝ＣＲＯＳＳ（Ｘ）

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

「TX PLAN 2030」戦略MAP

経営理念体系（抜粋）

ミッション（サステナビリティ宣言）
1.地域経済・社会の活性化　2.少子高齢化への対応　3.ＤＸの促進
4.多様な人材の躍動　5.脱炭素・ネイチャーポジティブ

ビジョン
地域社会に貢献する会社へ
～金融サービスの枠を超えて～

長期経営計画
TX PLAN 2030
進化のステージ（2024.4～2027.3）→ 共創のステージ（2027.4～2030.3）

→ **2030年達成**

GOAL① お客さま１社１社の事業価値向上

GOAL② お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり

２０２５年５月見直し
〔2026年度計画〕連結コア業務純益190億円／連結ROE5.0%／連結コアOHR68.5%　〔2029年度計画（最終年度）〕連結コア業務純益275億円／連結ROE7.0%／連結コアOHR60.0%

基本方針

Ⅰ 地域・お客さまとの価値共創

法人コンサルティング

個人コンサルティング

地域経済の持続的成長を達成する１０TARGETS

- ①人材不足への対応
- ②脱炭素促進支援
- ③金融コンサルティング（金融仲介機能発揮）
- ④創業・成長・経営支援
- ⑤事業性評価・有益情報提供
- ⑥キャッシュレス（決済）
- ⑦ライフイベント・サポート（ローン）
- ⑧資産形成・運用
- ⑨相続・信託
- ⑩金融リテラシー向上（金融教室）

Ⅱ 当行グループの成長戦略

当行の企業価値向上

人的資本の充実

ガバナンス

- サステナビリティ経営
- 営業体制・組織体制
- デジタル戦略
- グループ戦略
- アライアンス戦略
- 資本政策（株主還元・ＲＯＥ・ＰＢＲ）
- 人材育成
- ＤＥ＆Ｉ
- 人材流動化への対応
- Well-being

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

「TX PLAN 2030」の目指す方向性

基本方針①

地域・お客さまとの価値共創

GOAL①	お客さま１社１社の事業価値向上

GOAL②	お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり

地域経済の持続的成長を達成する10ＴＡＲＧＥＴＳとＡＣＴＩＯＮ

2GOALS達成に向けた土台

基本方針②

当行グループの成長戦略

当行の企業価値向上

◆**ＰＢＲ改善**に向けた取組み強化
◆**営業体制変革**による営業力強化
（エリア制×店頭タブレット）
◆**DX**（目指す姿・店頭改革・次世代チャネル）
◆**アライアンス**（TSUBASA・野村證券・F-REI）

人的資本の充実

◆経営戦略を実践する**自律的人財の育成**
◆多様な人財の活躍（**ＤＥ＆Ｉ**）
◆地域に貢献する人財の獲得（**採用**等）
◆職場環境整備（**Well-being**）

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

企業価値向上に向けた３本柱

- 企業価値向上に向けて「成長・環境投資」、「人的資本投資」、「株主還元」を3本の柱に設定
- デジタルバンキングなどの成長投資により営業体制を大きく変革させるとともに、人的資本投資によって地域に貢献する人材の育成と更なるモチベーション向上を図ることで収益力を強化し、計数計画を達成
- 得られた収益を株主還元の充実や成長・環境投資に投下し、当行の企業価値を更に向上させる好循環を実現

投資・還元内容

成長・環境投資

６年間累計計画
想定100億円程度
※ 経費・減価償却費ベースで算出

2024年度～2025年度中間期までの累計
実績：7.7億円
（全体進捗率：7.7%）
※2025年度末見込み：26.0億円(全体進捗率：26.0%)

デジタル投資
- ✓ 個人ポータルアプリの機能拡充
- ✓ 店頭タブレット2026年3月から全店展開

アライアンス関連投資
- ✓ 2025年10月に野村證券との包括的業務提携体制に完全移行

環境投資
- ✓ ZEB店舗の新設計画・営業車両ＥＶ化

人的資本投資

６年間累計計画
想定35億円程度

2024年度～2025年度中間期までの累計
実績：13.1億円
（全体進捗率：37.4%）

行員
- ✓ 2025年4月から新入行員の初任給を引上げ（26万円）ならびに若手層の処遇向上
- ✓ 2025年10月から上記以外の層の賃上げ（若手層の処遇向上、年次査定昇給を含め平均6.1%のベースアップ）

パートナー
- ✓ 2025年10月から時給引き上げ（＋70円）

株主還元

成長への投資を確実に増益に繋げ、健全性確保のうえ株主還元を充実

2025年度年間配当予想
10円→16円
（前期実績年間9円、前期比＋７円）

＜2026年２月10日 予想修正＞

１株あたり配当金	16円
配当性向	35.6%

成果

個人ポータル
2024年11月リリース
⇒ 2026/2末：140,011件

野村アライアンス（預かり資産残高）
2024/3：6,532億円
⇒ 2025/9末：1兆1,613億円

３年以内離職率
目標：20%以内
⇒ 2025/9末：9.1%

若手エンゲージメントサーベイスコア
2024/3：69点
⇒ 2025/８：75点（+6点）
※ サーベイ導入金融業界平均のベンチマーク：71点

株価
年度最高値：763円（２月12日）
2024/3末：360円 ⇒ 2026/２末：727円

株主数
2024/3：21,016人
⇒ 2025/12：26,802人

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

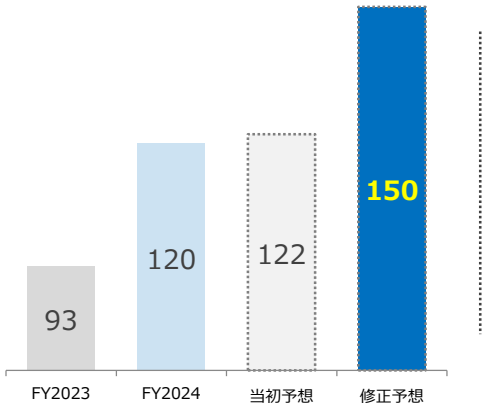
「TX PLAN 2030」進捗状況－計数面－

- 2025年度連結主要計数は、主に銀行単体の資金利益の伸長や役務取引等利益の増加などにより、当初業績予想を２度上方修正
- 政策金利の水準は2025年度が0.5%、2026年度以降は0.75%で計画を策定
- 現状の進捗は順調であり、今後も各種施策の着実な実行により、計数計画の達成を目指す

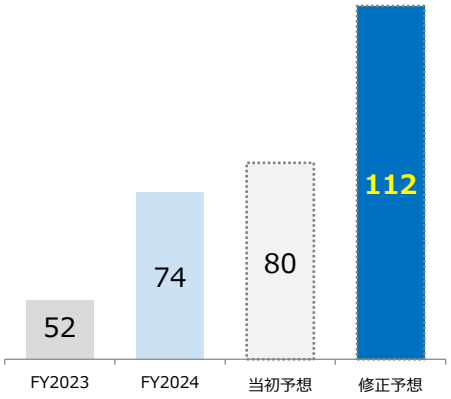
連結主要計数

連結	2024年度実績	2025年度 当初業績予想（当初計画）	2025年度 修正業績予想（修正計画）	2025年度 当初業績予想比（当初計画比）	2026年度計画	2029年度計画
コア業務純益	120億円	122億円	150億円	＋28億円	190億円	275億円
当期純利益	74億円	80億円	112億円	＋32億円	105億円	170億円
ROE	3.6%	3.8%	5.5%	＋1.7%	5.0%	7.0%
コアOHR	74.9%	76.9%	72.9%	△4.0%	68.5%	60.0%

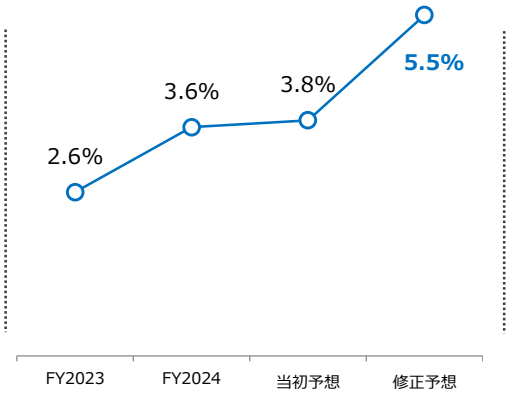
[コア業務純益]（単位：億円）



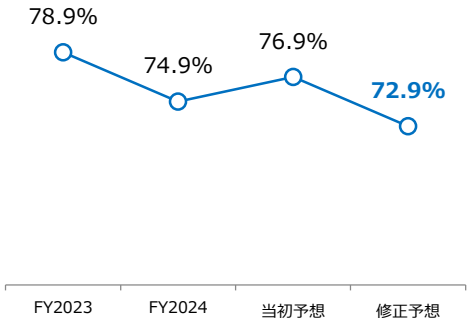
[当期純利益]（単位：億円）



[ROE]（単位：%）



[コアOHR]（単位：%）



Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

決算ハイライト（３Q）

2025年度　３Q業績サマリー（連結）

（単位：億円

連結	2025年度 ３Q	前年同期比	2024年度 ３Q
連結経常収益	**682**	＋ 177	504
連結コア業務粗利益	**417**	＋ 55	361
① 資金利益	**332**	＋ 47	284
役務取引等利益	**71**	△ 1	72
その他業務利益	**13**	＋ 9	4
経費	**286**	＋ 20	265
② うち人件費	**147**	＋ 12	135
③ うち物件費	**121**	＋ 6	114
連結コア業務純益	**130**	＋ 35	95
④ 有価証券関係損益	**9**	＋ 8	0
信用コスト（△）	**1**	△ 1	3
経常利益	**145**	＋ 47	98
特別損益	△ **0**	＋ 2	△ 3
親会社株主に帰属する純利益	**99**	＋ 34	65

業績ハイライト（連結）

- ✓ 貸出金および有価証券の残高積上げに加え、日銀の利上げにより資金利益が伸長
- ✓ 賃上げ等の人的資本への投資を加速したことに加え、デジタル投資や野村證券との提携等の成長投資を実施したことに伴い経費は増加したが、コア業務純益は増益
- ✓ 信用コストは低い水準を維持し、**最終利益は前年同期を上回る結果。**

[当期純利益の主な増減要因]

①資金利益	• 貸出金利息については、特に県外での貸出残高を積上げ。有価証券利息等については、利回り向上を捉えた円債券の積上げが寄与
②経費 うち人件費	• 新入行員の初任給引上げ、若手層の処遇向上等に取組み等により平均6.1%のベースアップを実施
③経費 うち物件費	• ZEB店舗の新設、営業車のEV化、デジタル関連の投資のほか、2025年度は野村證券との提携にかかる費用を計上
④有価証券関係損益	• 政策保有株式の縮減が着実に進んでいる状況

通期業績予想を２度上方修正

	当初業績予想	業績予想修正（１回目）	業績予想修正（今回）	当初業績予想比
経常収益	857億円	882億円	**898億円**	＋41億円
経常利益	116億円	134億円	**161億円**	＋45億円
当期純利益	80億円	93億円	**112億円**	＋32億円
配当	10円	14円	**16円**	＋6円

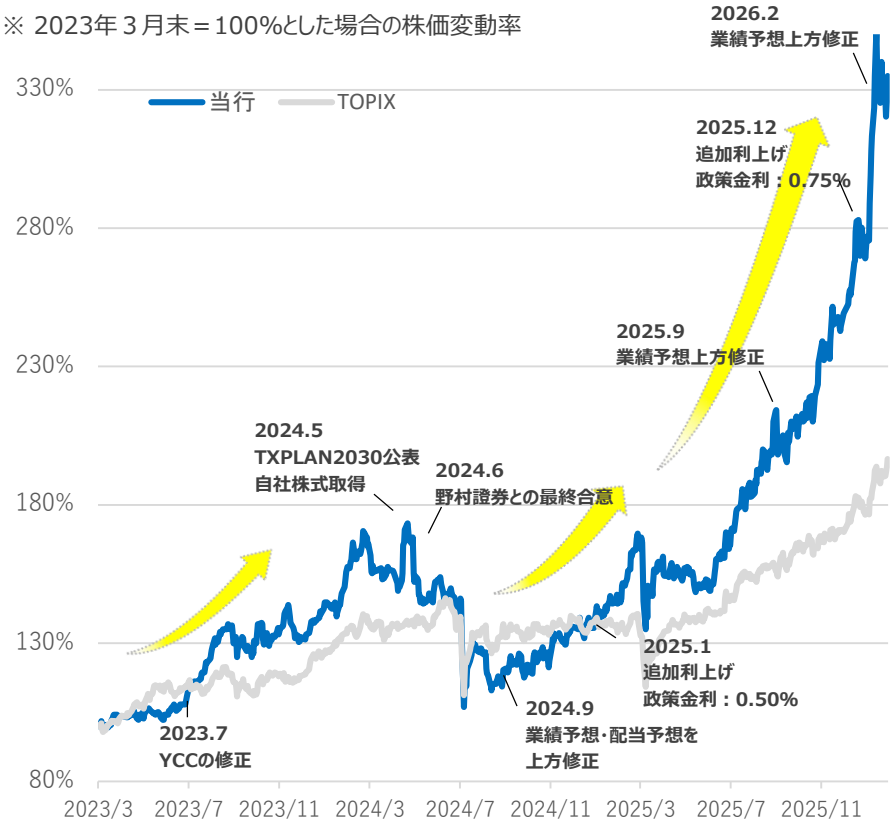
Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

株価・企業価値向上に向けて

- 当行株価は、2024年9月の業績予想・配当予想の上方修正を起点とした大きな上昇トレンドが継続した結果、2023年３月末時点から比べて３倍を超える水準に到達

直近の当行株価推移

※ 2023年３月末＝100%とした場合の株価変動率



- 日銀が2023年度以降、複数回にわたり実施した金融緩和策の修正や将来を見据えた施策の展開により当行株価はTOPIXを大きく上回る割合で上昇
- 2026年２月末株価は2023年３月末比で＋335%上昇し、時価総額は1,834億円に達した
- 株主数は、2年半で個人株主を中心に7千人以上増加

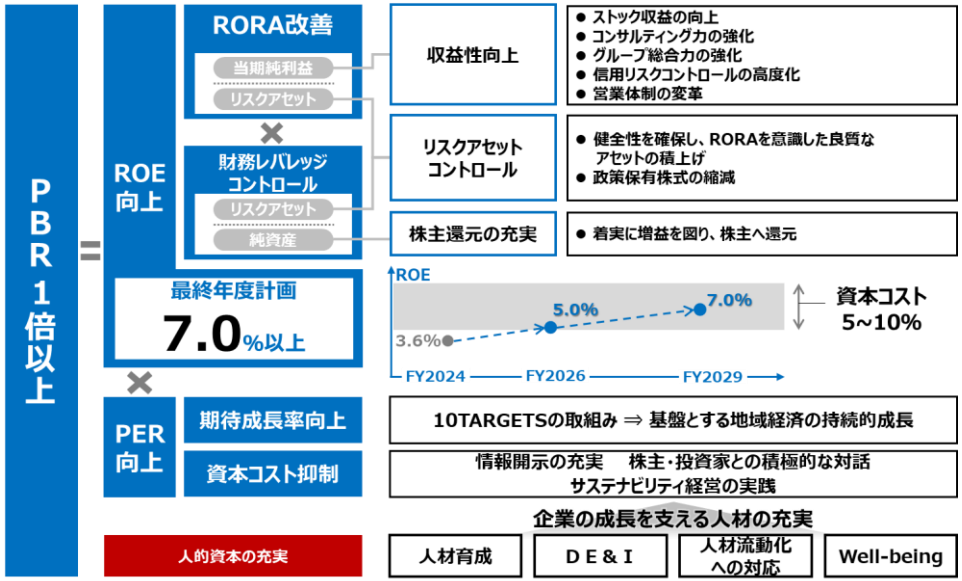
直近の当行株式にかかる状況

	2023年 3月31日	2024年 3月29日	2025年 3月31日	2026年 2月27日	2023年 3月31日比
当行株価	217円	360円	356円	727円	+535円
時価総額	547億円	908億円	898億円	1,834億円	+1,287億円
株主数	18,926人	21,016人	25,294人	26,802人	+7,876人

※ 株主数は各直近日において把握した人数

個人株主割合：96%

PBR１倍以上に向けて（ＰＢＲ：0.86倍　2月末現在）

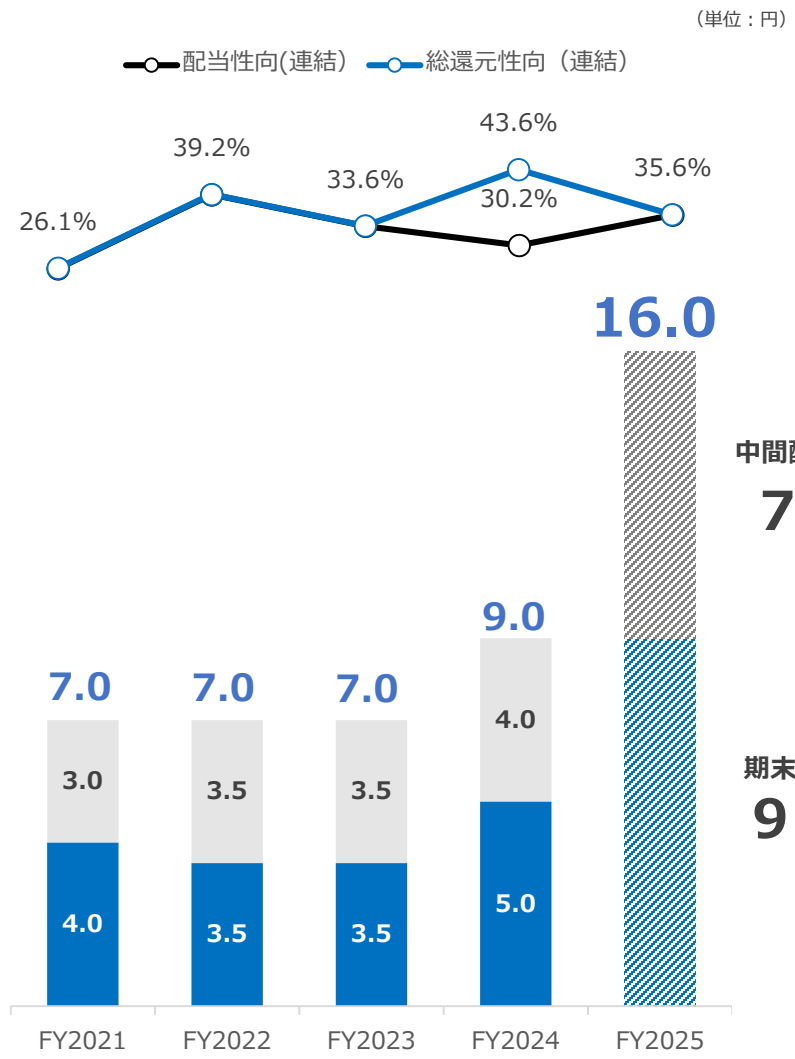


Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

株主還元

- 業績見通しおよび株主の皆さま方からの日頃のご支援にお応えすること等を総合的に勘案し、2025年度は７円増配の16円を配当
- 更なる株主還元の強化に向けて、2026年度(2027年3月期)以降の配当性向を４０%に引上げ（2025年度配当性向：35.6%）

配当推移



中間配当
7.0 円

期末配当
9.0 円

株主還元に対する取組み

現行株主還元方針

- 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取組んでまいります
- それを前提としたうえで、安定配当６円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向３０%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります

2026年度（2027年3月期）以降の株主還元方針

・当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取組んでまいります。
・それを前提としたうえで、安定的な配当を継続的に行うことを基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する**配当性向４０%を目安**に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

配当性向引上	30.2%（2024年度実績） ⇒ 35.6%（2025年度予想）
配当増額	９円 ⇒ 16円（＋７円）

[ご参考：TSR（Total Shareholder Return）]

	2020年度（基準）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度（２月末時点）
当行株価	246円	205円	217円	360円	356円	727円
年間配当額	–	7.0円	7.0円	7.0円	9.0円	16.0円
配当累計額	–	7.0円	14.0円	21.0円	30.0円	46.0円
TSR	–	95.1%	82.5%	89.6%	145.1%	314.2%

※1 TSR（株主総利回り）＝{（2025年度株価＋配当累計額）÷ 2020年度株価）}
※2 株価は年度末時点を採用（2025年度は２月末時点の株価で試算）

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

特産品コース：特産品カタログの掲載品例

ご優待サービスの対象

毎年3月31日現在、当行株式を1,000株以上かつ1年以上保有されている株主さま

保有株式数	1年以上継続保有	5年以上継続保有
1,000株以上5,000株未満	3,000円相当	5,000円相当
5,000株以上10,000株未満	5,000円相当	8,000円相当
10,000株以上	8,000円相当	10,000円相当

TSUBASAアライアンス共同企画特産品コース

TSUBASAアライアンスに参加する地方銀行6行（千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、滋賀銀行、群馬銀行）の地元特産品の中から贈呈

宿泊コース

福島県内約250の宿泊施設で利用できる「福島県宿泊施設ご優待券」

寄付コース

当行が株主さまに代わり、下記の寄付先に優待特典相当を寄付

日本赤十字社福島県支部
福島県（ふるさとふくしま応援寄附金）
ふくしまこども食堂ネットワーク

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

進化 変革 共創

地域社会の持続可能性を高める

10TARGETS

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

TX PLAN 2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

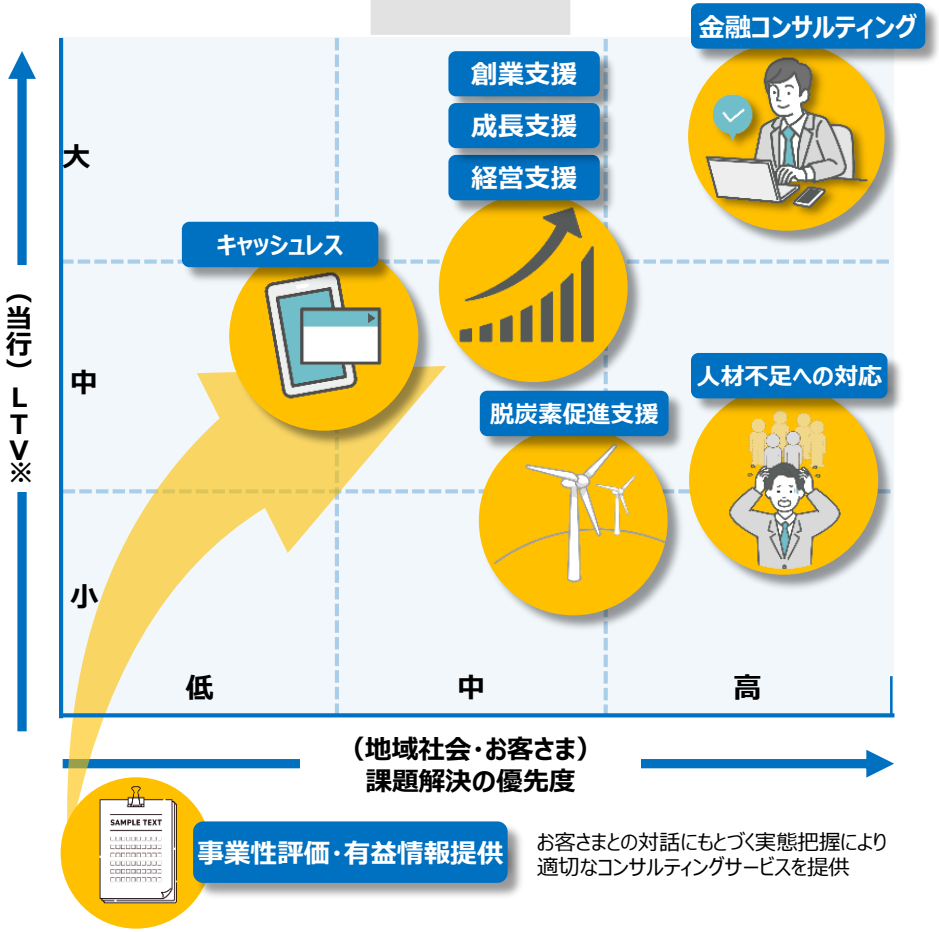
10TARGETSのマトリクス

- 地域社会の持続可能性を高めるため、当行が重点的に取り組むべき分野として１０ＴＡＲＧＥＴＳを設定
- 「お客さま１社１社の事業価値向上」と「お客さま一人ひとりの豊かなくらしづくり」という２つのＧＯＡＬを達成し、持続可能な地域社会を実現

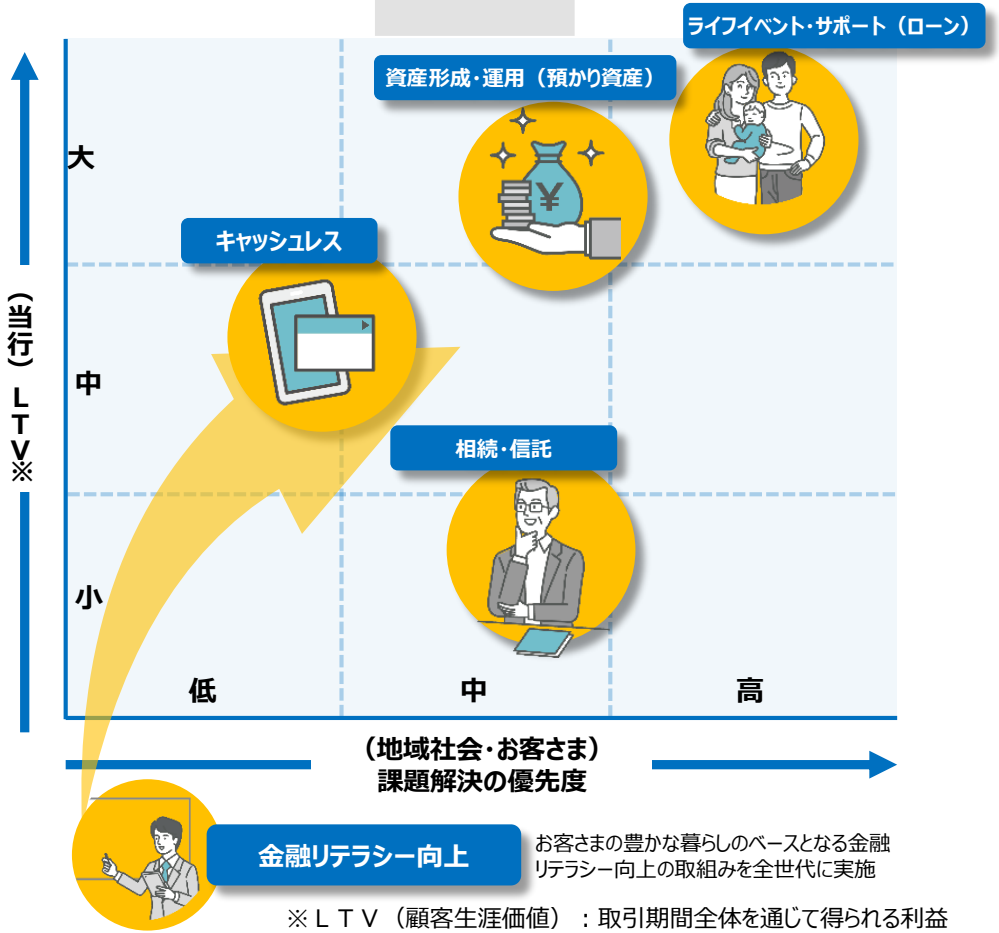
マテリアリティ（重要課題）を解決し、持続可能な地域社会を実現

地域経済・社会の活性化	少子高齢化への対応	ＤＸの促進	多様な人財の躍動	脱炭素・ネイチャーポジティブ

ＧＯＡＬ① お客さま１社１社の事業価値向上



ＧＯＡＬ② お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり



※ＬＴＶ（顧客生涯価値）：取引期間全体を通じて得られる利益

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

10TARGETSの進捗状況

- １０ＴＡＲＧＥＴＳにおいて設定する地域貢献ＫＰＩは全体として概ね順調に推移
- １０ＴＡＲＧＥＴＳを通じて地域・お客さまの課題解決に取組むとともに、当行グループの成長戦略につなげていく

地域経済の持続可能性を高める10 TARGETS

TARGETS	地域貢献ＫＰＩの進捗状況（お客さまへの価値提供）		年度進捗率	当行グループの成長戦略（第1、第2成長ドライバ）	
①人材不足への対応	人材紹介・ITコンサル提案件数	189 件	43%	ストック	フロー
②脱炭素促進支援	1.温室効果ガス排出量算定 2.温室効果ガス排出量削減計画策定	278 件	92%	ストック	フロー
③金融コンサルティング	事業性貸出平残	17,798億円	99%	ストック	フロー
④創業・成長・経営支援	創業・事業承継・Ｍ＆Ａ・経営支援相談件数	1,095件	66%	ストック	フロー
⑤事業性評価・有益情報提供	事業性評価実施件数	478件	59%	ストック	フロー
⑥キャッシュレス	カード決済額（グループ合算）	500億円	46%	ストック	フロー
⑦ライフイベント・サポート（ローン）	住宅ローン・一般消費者ローン実行件数	4,483件	49%	ストック	フロー
⑧資産形成・運用（預かり資産）	預かり資産残高	11,613億円	112%	ストック	フロー
⑨相続・信託	遺言信託申込件数	75件	44%	ストック	フロー
⑩金融リテラシー向上	金融経済教育参加人数	5,366人	64%	ストック	フロー

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

10TARGETSの取組み－①人材不足への対応－

TX PLAN 2030

多様な人材の採用と人材スキルアップ、人手不足を解消する生産性の向上に貢献

地域貢献KPI（目標）

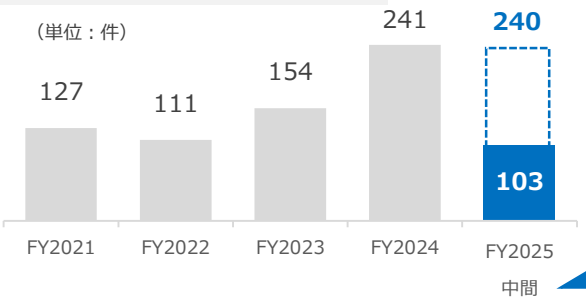
人材紹介・ITコンサル提案件数	6年間累計3,200件

地域の持続的な成長・発展

東邦銀行グループ × 地域企業 × 専門家

人材紹介対応　地域貢献KPI

提案件数	2025年度上期 103件	年度計画　：240件 年度進捗率：42%



人材紹介サービスの展開を通じて多様な人材（常勤・兼業・副業）をお客さまにマッチング

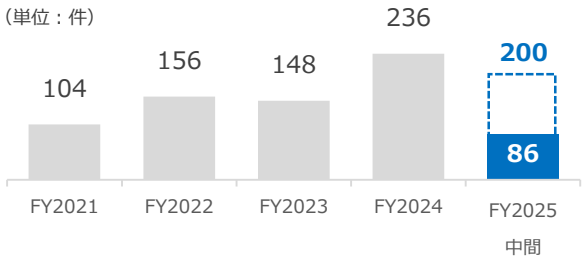
2025年度は東邦ＩＴヒューマンソリューションズへの人材業務移管（2026年4月～）を見据え、銀行本体で事業高度化に向けた取組みを開始

TSUBASAアライアンス等のネットワークを活かし人材紹介業関連のノウハウ蓄積、ソリューション強化

東邦ITヒューマンソリューションズ　始動！
（2025年7月1日設立、10月1日より事業開始）

ITコンサル相談　地域貢献KPI

提案件数	2025年度上期 86件	年度計画　：200件 年度進捗率：43%



人材不足への対応として、地域企業のDX化、ITを活用した業務効率化を通じて生産性向上に貢献

ITコンサルティングを本ターゲットの大きな柱に位置付け、グループ総合力を活かして取組みを強化

新設した東邦ＩＴヒューマンソリューションズを中核に①課題の見える化→②IT活用提案→③導入支援を当行グループワンストップで支援する体制を構築

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

10TARGETSの取組み－②脱炭素促進支援－

TX PLAN 2030

金融・非金融の両面から、お客さまの脱炭素経営にかかる取組みを伴走支援し、企業価値向上・持続的発展に貢献

地域貢献KPI（目標）

	6年間累計
1.温室効果ガス排出量算定 2.温室効果ガス排出量削減計画策定	1. 2,100件 2. 1,000件

当行のソリューションメニュー

STEP1「知る」

- SDGsに関するニーズ喚起
- 脱炭素に関するニーズ喚起

STEP2「測る」

- 温室効果ガス排出量の算定
  Scope1(燃料等の直接排出)
  Scope2(電気等の間接排出)
- 主要削減項目の特定

STEP3「減らす・発信する」

- 目標および削減計画の策定
- 当行グループ・外部提携先等との連携による削減対策の実行（LED・太陽光・Jクレジット等）

「とうほう脱炭素経営支援サービス」　各STEPを一気通貫で対応可能なコンサルティングサービス
2025年3月からサービススタート

ワンストップソリューション

STEP 1
1 脱炭素経営診断サービス

STEP 2
2 排出量可視化支援サービス
3 削減計画策定支援サービス
4 脱炭素宣言支援サービス

STEP 3
5 専門家相談支援サービス
6 脱炭素伴走支援サービス

SDGsサポートサービス

申込件数	2025年上期 23件	FY2021～ 申込件数：522件

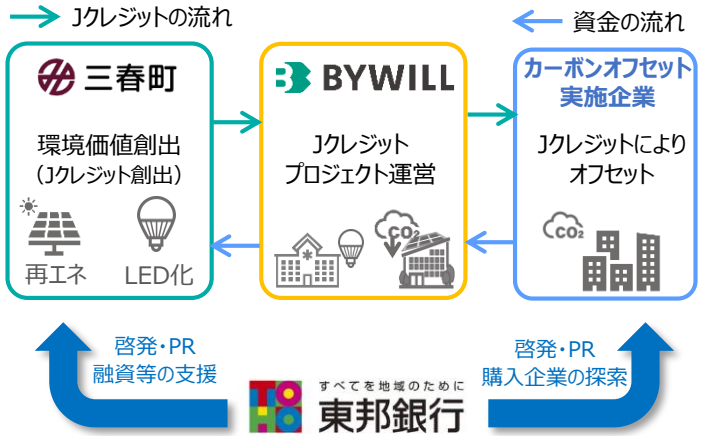
温室効果ガス関連サービス

地域貢献KPI

温室効果ガス排出量算定件数	2025年上期 201件	年度計画　：200件 年度進捗率：100%
温室効果ガス排出量削減計画策定件数	2025年度上期 77件	年度計画：100件 年度進捗率：77%

カーボンニュートラルに向けた連携 三春町、バイウィルとの連携協定

Jクレジットの創出・流通に取組むことで、環境価値と経済価値の循環を起こし、三春町の地域脱炭素と地域経済の活性化に貢献



Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

お客さま１社１社の事業価値向上、地域の発展に向けた金融仲介機能を発揮し、持続可能な社会の実現に貢献

地域貢献KPI（目標）

事業性貸出平残	2029年度1.8兆円

持続可能な地域社会の実現

お客さま１社１社の事業価値向上、地域の発展

TARGET　3
金融コンサルティング
（金融仲介機能発揮）

金融コンサル ✕ 経営コンサル

TARGET　1
人材不足への対応

TARGET　2
脱炭素促進支援

TARGET　4
創業・成長・経営支援

TARGET　5
事業性評価・有益情報提供

貸出需要の創出

生産性向上、財務基盤強化に向けた提案による需要創出

事業性貸出残高末残（含.私募債）
1.8兆円と過去最高を更新中

人手不足　⇒　機械化
財務強化　⇒　収益多角化
光熱費高騰 ⇒ 省エネ設備導入
生産性・効率性向上 ⇒ 技術革新

ファイナンスの高度化・深化

法人コンサルティング部ファイナンス営業課がドライバーとなりファイナンス機能の高度化・深化を加速
ファイナンス領域でのネットワークを活用しながら新分野のアセット開拓・ノウハウ獲得を進め、地元地域・福島県へ還元

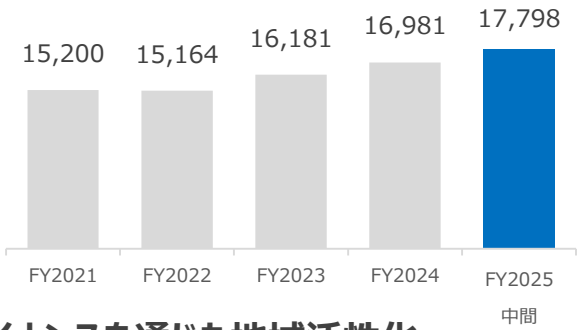
地域を支える収益力の確立

成長マーケットへの営業強化

地域貢献KPI

事業性貸出平残：1.7兆円

年度計画　：17,864億円
年度進捗率：99%



ファイナンスを通じた地域活性化

ファイナンスを通じて地元地域の活性化・持続的成長に貢献するため、2024年度より「とうほう・テーマ型私募債」の取扱いを開始。2025年度は第３弾となるプロスポーツの応援を通じた地域活性化をテーマに取組み

1st　とうほう・只見線利活用推進私募債
募集期間：2024年4月～2024年9月
私募債受託総額　16億3千万円
寄付総額　4,075,000円

2nd　とうほう・Jヴィレッジ応援私募債
募集期間：2024年10月～2025年3月
私募債受託総額　6億4千万円
寄付総額　1,600,000円

3rd　とうほう・ふくしまプロスポーツ応援私募債
募集期間：2025年4月～2025年9月
私募債受託総額　4億3千万円
寄付総額　1,075,000円

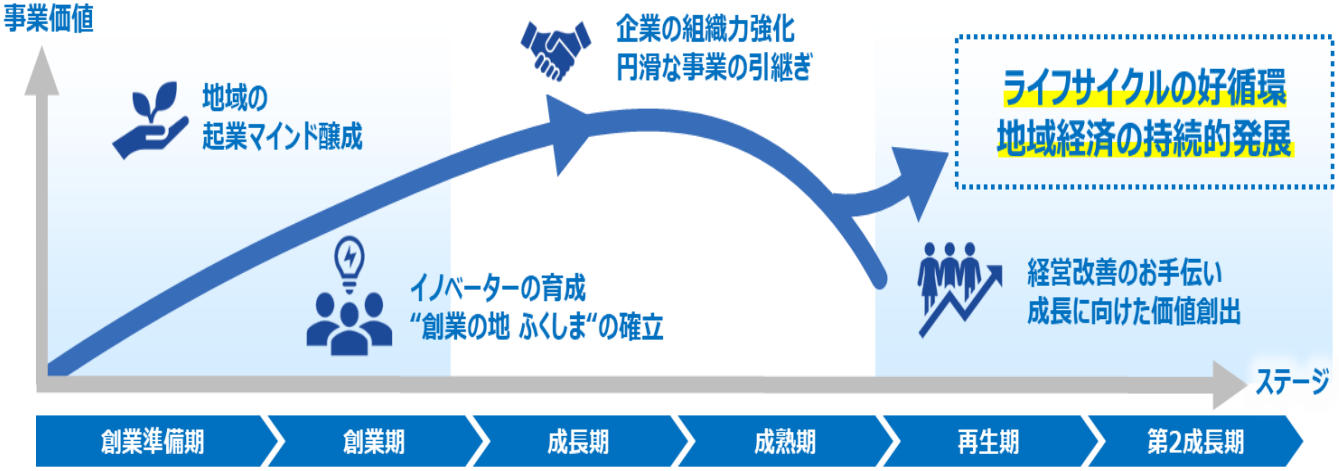
私募債発行企業
↕ 私募債発行
すべてを地域のために 東邦銀行
↔ 寄贈（寄付金）
寄付先（福島県）
↕ 寄付金の充当
プロスポーツチーム
・スポーツを通じた地域貢献活動
・子どもたちの観戦招待　等

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

企業ステージごとのお客さまニーズにあわせて経営をサポートし、ライフサイクルの好循環による企業・地域経済の持続的発展に貢献

地域貢献KPI（目標）

創業・事業承継・M&A・経営支援　相談件数	６年間累計10,700件



主な取組み実績（創業支援）

TOHOネクストステージファンド

- 福島の将来を担うスタートアップ企業のチャレンジを後押しし、地域経済の活性化・地方創生に貢献することを目的に設立
- 25年度上期は2先に資本性資金の供給を実施し、事業成長に向けた伴走支援を開始

スタートアップ企業

ASTRO GATE　RimTech

↑ 出資（株式・社債）

TOHOネクストステージファンド

Spurcle　東邦銀行グループ TLC 東邦リース株式会社

ＬＰ出資 ← / 連携 ↔

すべてを地域のために 東邦銀行

ふくしまイノベーションプログラム　2年目始動

- 社会課題の解決に資する地域起業家の育成を目的として、福島県内における新事業創出支援事業を2年連続で実施
- 福島県および野村総合研究所と連携しながら中長期的な目線で地域の新事業創出へ積極的に関与

創業支援　地域貢献KPI

支援件数	2025年度上期493件	年度計画　：730件 年度進捗率　：67%

※ 創業支援塾、起業家応援相談会等

事業承継・M&A相談対応　地域貢献KPI

相談件数	2025年度上期567件	年度計画　：870件 年度進捗率：65%

経営支援相談対応　地域貢献KPI

相談件数	2025年度上期　35件	年度計画　：50件 年度進捗率：70%

販路開拓ビジネスマッチング

取次件数	2025年度上期 10件	成約件数	2025年度上期 8件

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

10TARGETSの取組み－⑤事業性評価・有益情報提供－

TX PLAN 2030

事業性評価と有益情報提供を通じてお客さまの真の経営課題を抽出し、課題解決に資する高度なソリューションを提供

地域貢献KPI（目標）

事業性評価実施件数	６年間累計5,000件（１年目365件）

お客さまの事業価値向上をサポートする事業性評価と有益情報提供

1st STEP
事業性評価

2nd STEP
各種TARGETの展開

GOAL

◆新たな「事業性評価」と「有益情報提供」の仕組みの構築により属人的なスキルへの依存から脱却
◆お客さまの経営課題を把握し、ニーズを深掘り

◆事業性評価により潜在ニーズを捉えたグループ総合ソリューションを展開

TARGET⑤
事業性評価 × 有益情報提供
→ 真の課題抽出 →

- TARGET① 人材不足への対応
- TARGET⑥ キャッシュレス（決済）
- TARGET③ 金融コンサルティング
- TARGET② 脱炭素促進支援
- TARGET④ 創業・成長・経営支援

→ お客さま１社１社の事業価値向上

地域貢献KPI

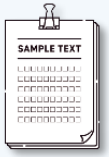
事業性評価の高度化

決算書に基づく財務情報 ＋ 対話等に基づく定性評価 ▶ 将来の成長可能性を評価

商品・サービス、価格、流通、販売促進

仕入れ先（商品メーカー） ⇄ お客さま（当社） ⇄ 販売先（販売店）
モノの流れ →　← カネの流れ

- 仕入れ先：原価構成／当社との関係性／仕入地域
- お客さま：経営者等／経営体制／人材／資産
- 販売先：売上構成／当社との関係性／販売地域



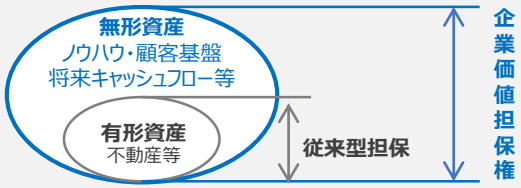
・事業性評価結果をまとめた「経営分析レポート」を作成し、お客さまと課題や対応の優先順位を共有（2024.10より本格的な取組み開始）
・分析結果を基に各TAREGETに紐づくソリューションに的確に繋げることで、お客さまの経営課題を解決

事業性評価実施件数	2025年度上期478件	年度計画：８００件 年度進捗率：59%

累計実績843件

事業性融資推進法施行(2026年5月)への対応

企業の将来キャッシュフロー・成長力に着目し融資する**「企業価値担保権」**が導入



企業の将来価値を担保とする**資金調達の新たな選択肢**であり、当該法の**有効活用に向け本部横断的な協議を開始**

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

キャッシュレスサービスを通じたお客さまへの利便性提供により、地域経済（社会課題の解決）に貢献

地域貢献KPI（目標）

カード決済額（グループ合算）	2029年度940億円（1,165億円）

【当行グループキャッシュレス関連サービス】

ご提供キャッシュレス関連サービス

デビットカードをキャッシュレス体験の入口商品に位置付け、キャッシュレスの利便性を実感

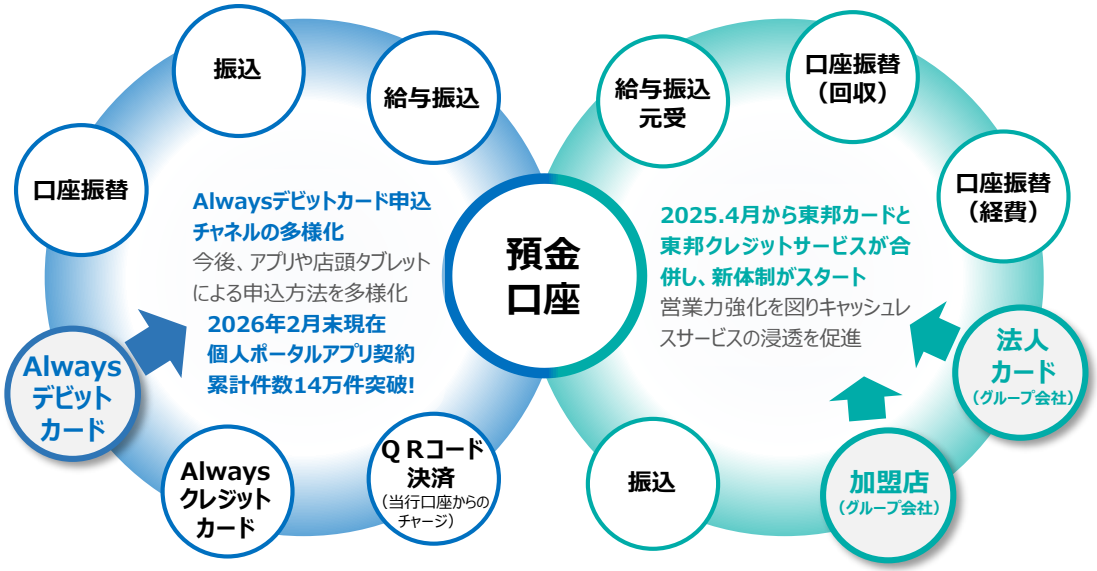
法人カード導入や加盟店加入を通じて、業務効率化・人材不足解消等の課題を解決

お客さま（個人）

【ニーズ】キャッシュレスの利便性を実感したい

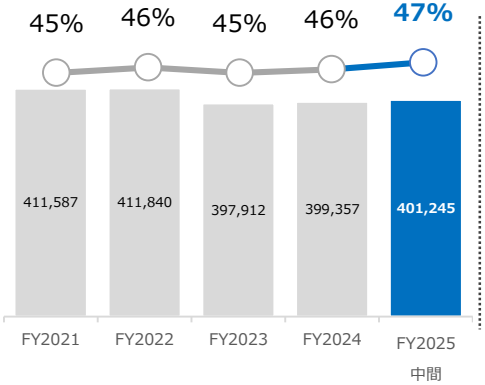
お客さま（法人）

【ニーズ】業務を効率化したい・人手不足を解消したい

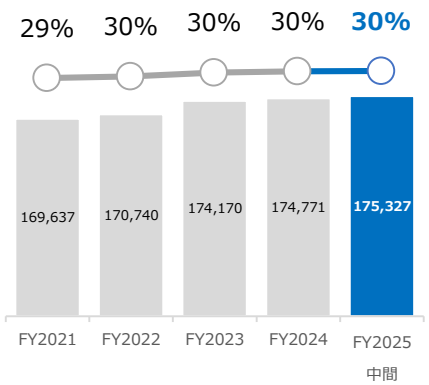


決済口座

【給与口座】 上段：当行口座シェア　下段：口座数（単位：件）



【年金口座】 上段：当行口座シェア　下段：口座数（単位：件）

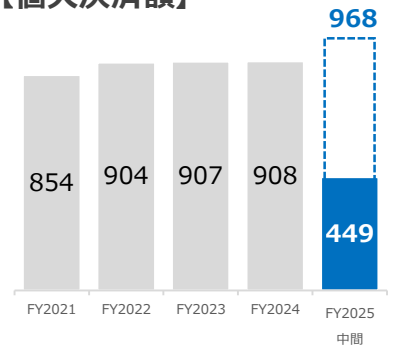


カード決済額　地域貢献KPI

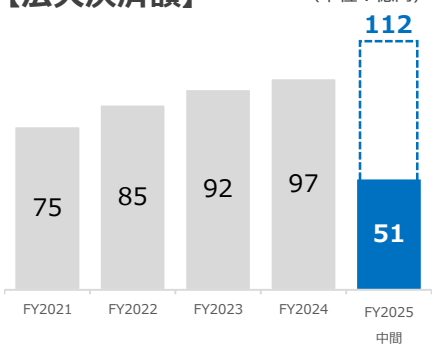
決済額	2025年上期 500億円

年度計画　：1,080億円
年度進捗率：46%

【個人決済額】 （単位：億円）



【法人決済額】 （単位：億円）



Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

10TARGETSの取組み－⑦ライフイベントサポート（ローン）－

ライフプランやライフイベントに応じたご融資により、お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくりを実現

地域貢献KPI（目標）

住宅ローン・一般消費者ローン 実行件数	2029年度 12,000件

〈住宅ローン〉

お客さまのライフプランに沿った商品・サービスを拡充 ／ お客さま一人ひとりに合わせたご提案

社会環境変化		お客さまニーズ	当行の対応
住宅価格高騰		20代からの住宅取得	住宅ローンの契約期間拡大
環境配慮（省エネ志向）	×	世帯の多様化（共働き/独身）	サステナビリティ住宅ローン
空き家の増加		セカンドライフの充実	最適な保証料体系へ見直し
			リ・バース60導入検討
			＋ お客さまの利便性向上 行内生産性向上に向けた業務改革プロジェクト始動 住宅ローンのWeb受付、スピード回答施策等 展開予定

〈一般消費者ローン〉

デジタル活用によるチャネル・商品ラインナップ充実 ／ 安心してお借入れいただける商品の提供

社会環境変化		お客さまニーズ	当行の対応
多様なライフスタイル		スマホなどで簡単手続き	WEB完結ローン拡充
チャネル多様化	×	最適なサービス	外部保証商品の拡充
物価上昇		安　心	ブランディング

“親と子の思いをつなぐ教育ローン”オリジナルCM

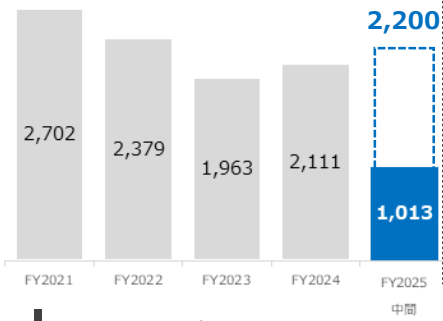
ローン実行件数　地域貢献KPI

年度計画　：9,000件（住宅ローン＋一般消費者ローン合算）
2025年度上期実行件数　：4,483件
年度進捗率：49%

【住宅ローン】

実行件数	2025年上期 1,013件

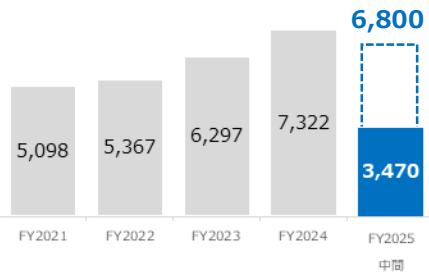
（単位：件）　年度計画　：2,200件　年度進捗率：46%



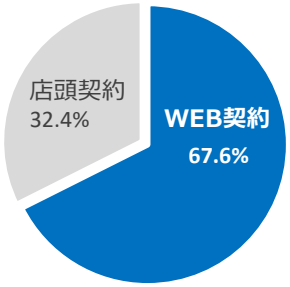
【一般消費者ローン】

実行件数	2025年度上期 3,470件

（単位：件）　年度計画　：6,800件　年度進捗率：51%



WEB完結ローン（一般消費者ローン）



WEB契約割合	67.6%

年度計画：70%

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

TX PLAN 2030

付加価値の高い「金融サービス」「有益情報」を通じ、対面でゆとり感と充実感を、デジタルで感動体験を提供

地域貢献KPI（目標）

預かり資産残高（野村アライアンス合算）	2029年度1.1兆円

将来のための資産形成	万一のための保障	インフレ下の資産防衛	老後資金を殖やす	次世代への資産移転
資産所得倍増プラン	ライフスタイル多様化	国内外の物価上昇	人生100年時代	円滑な資産承継

「お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり」に貢献

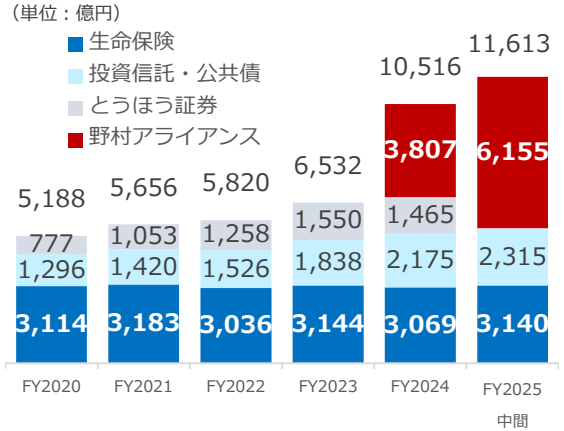
デジタルを活用した非対面サービス充実 ／ お客さま本位の業務運営 ／ 対面コンサルティングの高度化

預かり資産営業の新たな体制 ▷ 銀行営業店＋福島県内７箇所の預かり資産専門拠点（CP/CB/CT） TOHO × NOMURA alliance

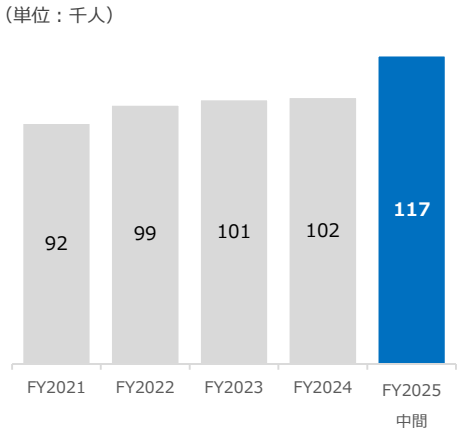
地域貢献KPI

年度計画　：1兆300億円
年度進捗率：112%

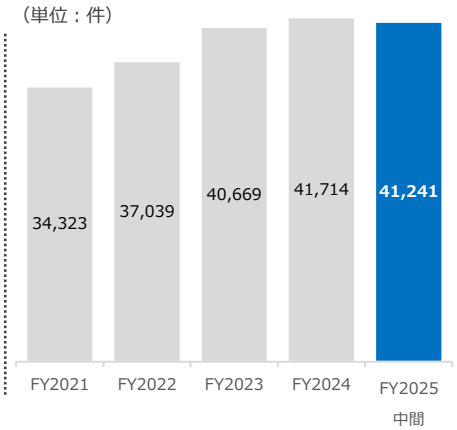
預かり資産残高：1兆1,613億円



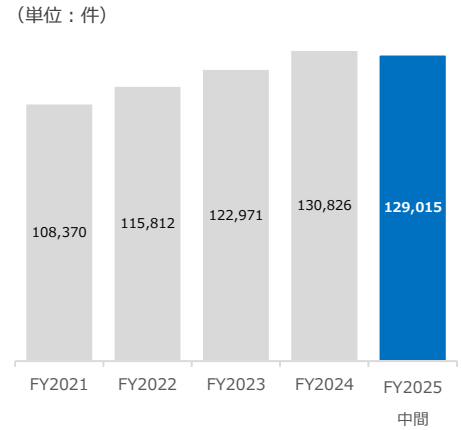
契約者数



NISA口座



積立金融商品



Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

野村證券株式会社との包括的業務提携

2023.8	金融商品仲介業務にかかる基本合意締結
2024.7	最終契約締結　TOHO × NOMURA alliance
2024.9	アセットコンサルティング部新設
2025.1	DAY1.業務提携開始（野村證券のお客さま口座を仲介口座へ移行）
2025.7	**DAY2.とうほう証券が合流（とうほう証券のお客さま口座が移管）**
2025.10	**DAY3.業務提携体制に完全移行（東邦銀行窓販のお客さま口座が移管）**

業務提携による相乗効果

東邦銀行グループの強み
- 地域・お客さまとの強いつながり
- 蓄積した地域の情報
- 地域における充実した店舗網

×

野村證券の強み
- 金融商品取引に関するノウハウ
- 多種多様な商品サービスラインナップ
- 豊富な情報やコンサルティングツール

従来以上にお客さま本位の業務運営を高度化

コンサルティング力の強化
- 人材育成・帯同訪問
- 豊富な商品ラインナップ

お客さまとの接点拡大
- デジタルを活用した接点拡大
- 金融商品業務に専念できる環境整備

新たな価値の創造
- 異なる文化・人材の融合
- 幅広い分野での連携強化

FD対応高度化
- 高度なコンプライアンス体制
- ノウハウ／情報の共有
- 業務フローの統一
- ペーパーレス化

間接コストの削減
- 金融商品業務関連システムの共有
- 営業拠点の集約
- ミドルバック業務の集約

預かり資産販売の専門拠点

お客さま一人ひとりに最高の金融サービスを

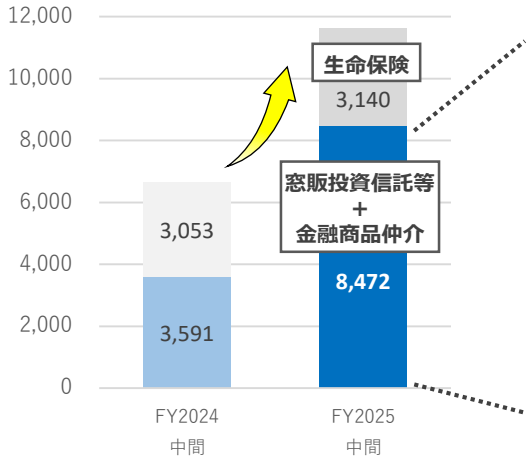
✓ 野村證券より約70名の出向者を受入れ、福島県内７カ所の専門拠点で営業
✓ ニーズに応じて、最適かつ高付加価値な金融サービスをご提供する体制を整備

[コンサルティングプラザ]
対面とデジタルを使い分け、
高度なコンサルティングサービスをご提供

[コンタクトチーム]
デジタルを活用した場所を選ばない
利便性の高いコンサルティングサービスをご提供

※ CP：コンサルティングプラザ
CB：コンサルティングブランチ
CT：コンタクトチーム

預かり資産残高



単位：億円

	2024/9末	2025/9末	増減
投資信託	2,030	3,659	+1,628
投資一任	0	359	+359
債　券	1,262	2,144	+881
株　式	298	2,309	+2,010
計	3,591	8,472	+4,880

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

10TARGETSの取組み－⑨相続・信託－

資産承継コンサルティングを通じ、お客さまのお悩みを解決することにより、「安心感」と「満足感」を提供

地域貢献KPI（目標）

遺言信託申込件数	2029年度210件

お客さまの資産承継に対するお悩み・不安に応える相続関連ソリューション

人生１００年時代における様々な資産承継上のお悩み・不安に応えるため、多様な相続関連商品を揃え、専門スタッフとともに資産承継コンサルティングを展開 ⇒**世代を超えて資産を守り続ける銀行へ**

遺言信託
- 財産台帳の作成
- 遺言書の文案作成
- 証人立合
- 遺言書の保管
- 遺言執行（相続手続代行）

遺産整理業務
- 相続手続きの代行
- 財産目録作成
- 遺産分割協議書の作成サポート

遺言代用信託
- 相続発生後、すぐに家族へ金銭交付
- 葬儀資金の準備
- 家族の生活資金

暦年贈与型信託
- 金銭の贈与手続きをサポート
- 生前贈与を通じた相続対策

家族のきずな信託
- ①備える　お客さまに介護が必要な状態や認知症を発症した際、介護費・医療費等を代理人へ交付
- ②見守り　お客様や代理人による引出し状況をご家族が確認
- ③遺す　相続が発生した際、あらかじめ指定したご家族に金銭を交付

高齢のお客さまの多様化するニーズ

- 不動産の有効活用・資産の組み替えをしたい
- 不動産等の財産管理を家族に依頼したい
- 高齢者施設・医療施設等に入居する際の「身元保証」を依頼したい

- 「任意後見」を依頼したい
- 安否確認や緊急時の駆けつけを行う「見守りサービス」を利用したい
- 亡くなった後の知人への連絡や葬儀手配等を委任したい

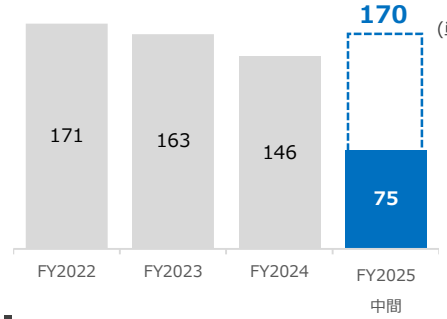
専門性の高い提携先との連携

- 高齢者等 終身サポート事業者
- 税理士法人
- 不動産会社
- 司法書士法人

地域貢献KPI

年度計画　：170件
年度進捗率：44%

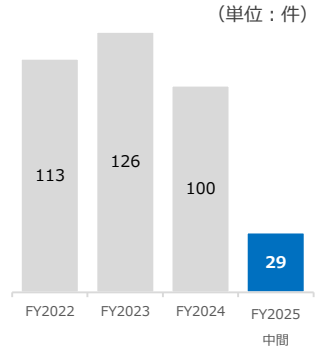
遺言信託申込件数：2025年度上期　75件



FY2017～受託総数：1,287件

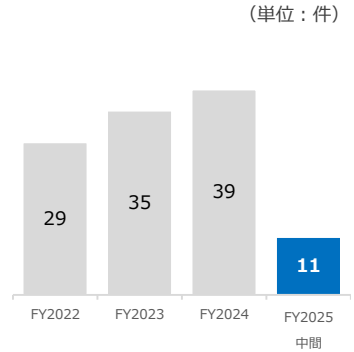
遺言信託関連サービス

【遺言書保管】



※遺言書保管＝遺言書作成-遺言執行完了

【遺産整理業務】



個別相談会開催

FY2024	FY2025　上期
実績：200回	実績：98回

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

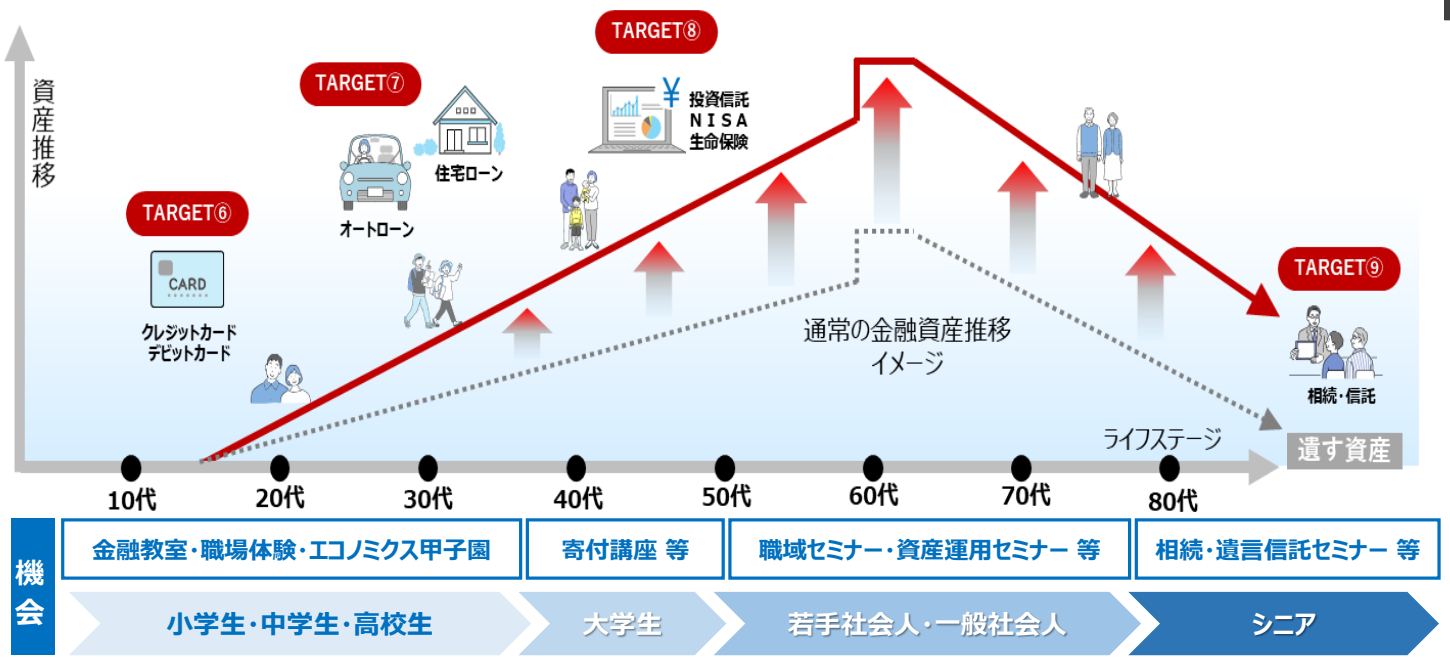
TX PLAN 2030

幅広い世代への金融教育の実践を通じ、お客さまのゆたかな暮らしづくりに向けた学びの機会を提供

地域貢献KPI（目標）

金融経済教育参加人数	6年間累計5.4万人以上（1年目0.7万人）

＜ゆたかな暮らしづくりに向けた学びの機会の提供＞

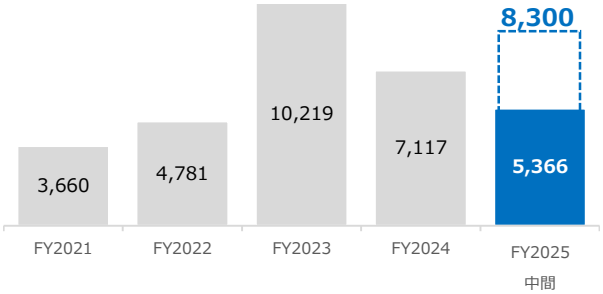


地域貢献KPI

年度計画：8,300人
年度進捗率：64%

金融経済教育参加人数：2025年度上期5,366人

（単位：人）



【金融教育関連】

参加人数	2025年度上期 4,938人	年度計画：4,800人 年度進捗率：102%

【資産運用関連セミナー】

参加人数	2025年度上期 428人	年度計画：3,500人 年度進捗率：12%

福島県の未来を担う子どもたちへの金融経済教室

未来を担う子どもたちへの金融教室

当行主催の金融教室や学校への出前授業等を通じて、小・中・高・大学生向けの金融リテラシー向上に取組むほか、地域連携型移動教室「TOHOキッズcaféキャラバン」ではキッチンカーで子ども食堂を訪問し、地域の子どもたちに楽しくお金の仕組みを解説

（写真：夏休みとうほう親子マネースクール）

福島大学提供講座（地域経済の担い手となる学生への講義）

福島大学との連携協力協定に基づく教育支援事業として、2011年より当行提供講座「地域金融論」を開催。当行グループの幅広い役職員が講師となり地方銀行経営や地域金融の役割等について講義を行い、未来の地域経済の担い手となる約200名の学生が受講

（写真：7月24日講義「地方銀行経営」）

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

当行グループの成長戦略

進化

変革

共創

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

TX PLAN 2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

成長戦略の全体像

TX PLAN 2030

		進化のステージ（FY2024~2026）	共創のステージ(FY2027~2029)
第3 成長ドライバ	新たな収益	事業化に向けて深化・探索するコンサルティング分野	
		会津モデルの普及促進とデジタル地域共創	地域デジタル共創による社会構築
		福島イノベ構想・F-REIとの包括連携協定（専担部署「相双新産業推進室」）	アライアンスによる共創
		※F-REI：福島国際研究教育機構	
第2 成長ドライバ	フロー収益	グループ各社の事業を含む幅広いコンサルティング分野	
		新たなITコンサルへの取組み（TIH新設による地域共創モデルの構築）	地場ＩＴ企業との連携・共創
		金融コンサルティング強化（ｻｽﾃﾅﾌﾞﾙﾌｧｲﾅﾝｽ・PF等）	ROA向上 ROE向上
		グループ総合コンサルティング	役務取引等利益 2024年度比22%増加（預かり資産＋14億円）（法人関連　＋5億円）
		野村證券との包括的業務提携による預かり資産サービスの高度化	
第1 成長ドライバ	ストック収益	コアビジネス	コアビジネス
		リース資産・法人キャッシュレス決済	リース資産・法人キャッシュレス決済
		預かり資産	預かり資産 1.1兆円
		貸出金（事業性・ローン・公共貸）＋有価証券 4.8兆円 ※進化のステージ終了時（2026年度末）の計画値	貸出金（事業性・ローン・公共貸）＋有価証券 5.0兆円 ※共創のステージ終了時（2029年度末）の計画値

成長投資 環境投資

人的資本投資

株主還元

自己資本蓄積

成長ドライバの土台：預金調達戦略　営業・組織体制　デジタル戦略投資　人的資本の充実

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

第１成長ドライバの積上げ実績

- ストック残高はＴＸＰＬＡＮ2030スタート時（2024年4月）から順調に増加
- コア貸出金（事業性貸出･ローン･公共貸出）＋有価証券の残高を「進化のステージ」が終了する2026年度末に4.8兆円とする計画は、1年前倒しで達成する見通し

第1

成長ドライバ（ストック収益部門）

（単位：億円）

	FY2023	FY2024 中間期	FY2025 中間期	
	実績	実績	実績	FY2024中間期比増減
事業性貸出	16,181	16,578	**17,798**	＋1,219
個人ローン	8,427	8,491	**8,583**	＋91
公共貸出(除.政府向け貸出)	8,099	8,305	**8,373**	＋67
有価証券（私募債含む）	7,192	9,478	**13,081**	＋3,602
小 計	**39,901**	**42,855**	**47,836**	**＋4,981**
預かり資産	6,532	6,645	**11,613**	＋4,968
合 計	**46,433**	**49,500**	**59,449**	**＋9,949**

※ 事業性貸出、個人ローン、公共貸出、有価証券：平残 ／ 預かり資産：末残

※ 預かり資産の2023年度実績、2024年度中間期実績はとうほう証券残高含む、2025年度中間期実績は野村アライアンス残高含む

（単位：百万円）

	FY2023	FY2024 中間期	FY2025 中間期	
	実績	実績	実績	FY2024中間期比増減
リース契約高（ESG･SDGsリース）	998	572	**588**	＋16（102.7%）
法人キャッシュレス決済額	9,200	4,741	**5,160**	＋418（108.8%）

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

第２成長ドライバを支えるグループ総合コンサルティング体制

グループ戦略の全体像

東　邦　銀　行

当行グループにおける法人コンサルティング業務の企画・管理機能

経営コンサルティング　・　金融コンサルティング

地域の持続可能性を高める１０ＴＡＲＧＥＴＳ

④創業・成長・経営支援
②脱炭素化支援
⑤事業性評価・有益情報
⑥キャッシュレス
③金融コンサルティング
①人手不足への対応

経営支援・M&A	ＩＴ・人材コンサル	キャッシュレス法人決済	生産性向上設備投資
事業価値向上	生産性向上	キャッシュレス化支援	脱炭素・省エネ支援
Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
東邦ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞ とうほう地域総合研究所	東邦ITヒューマンソリューションズ	東邦カード	東邦リース
経営コンサルサービス高度化	２０２５年７月新設 銀行業高度化等会社 10月1日事業開始 次ページ詳細	JCB・VISA連携	脱炭素コンソーシアム
第２成長ドライバ		第１成長ドライバ	

銀行本体とグループ会社の連携による相乗効果

グループ戦略課の設置（2025年9月新設）

- グループ・ガバナンスを高度化し、グループ一体経営の推進を図る専担組織として、総合企画部内に「グループ戦略課」を設置。グループ総合力のさらなる発揮に向け、グループ会社の営業面・管理面等執行全般を統括
- 下記の重点取組みテーマの対応を強化することにより、シナジー最大化と連単倍率改善に取組む

重点取組みテーマ		
シナジー最大化（連単倍率改善）	事業ポートフォリオ最適化（人・資本）	組織再編検討
生産性向上	営業推進強化	ガバナンス強化

グループソリューションアンケートの継続実施

- お客さまの経営課題を把握するため無記名アンケートによりお客さまのニーズを確認し、銀行・グループ各社のソリューション企画に反映
- また、アンケート結果（サマリー資料）をもとに、行員がお客さまと経営課題に関する対話を実施し、様々な当行ソリューションをご提案

	アンケートテーマ	実施時期	潜在ニーズ	ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等
①	事業承継への対応	25年4月	事業承継 M&A	東邦コンサルティングパートナーズ
②	脱炭素への対応	25年6月	脱炭素の取組み	東邦リース
③	経営課題への対応	25年8月	経営課題全般	とうほう地域総研
④	生産性向上および人材採用・育成への対応	25年10月	生産性向上	東邦ITヒューマンソリューションズ
⑤	キャッシュレスへの対応	25年12月予定	事務合理化	東邦カード
⑥	事業リスクへの対応	26年2月予定	リスクヘッジ	保険共同募集会社

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

TOHO IT HUMAN SOLUTIONS

“地域の未来をＩＴと人の力でつなぐ”

当行の顧客接点をコアコンピタンスとした**“顧客とつなぐビジネスモデル”**を中心に**地域DX**および**人材不足への対応**を“ITソリューション”と“人的資本”の両面で推進

ITソリューション事業　2025年10月1日事業開始

ITコンサル	販売・開発 保守・運用	ビジネスマッチング	IT企業営業代行	当行グループ営業支援
生産性向上や業務効率化に関するコンサルティング等を実施する業務	ソフトウェア・機器販売、システム開発受託、保守・管理の受託業務。RPAやAIの活用を含む。SE作業はTISに委託	先進的な商品・サービス等を提供するIT関連企業をご紹介する業務	県内IT企業等の営業代行を実施し、営業活動を支援する業務	当行およびグループ各社が提供する商品・サービスへのニーズトスアップ業務

ヒューマンソリューション事業　2026年4月事業開始

人材紹介 人材派遣	人材育成	次世代経営塾（事務受託）
正社員の採用支援（有料職業紹介業務）および派遣社員の採用支援（労働者派遣業務）	新入社員から幹部人材まで幅広い対象への人材育成サービスを提供する業務。外部提携先とも連携	銀行本体で実施するお客さま企業の後継者ネットワークに関する事務局を担う業務

地場IT企業・地域金融機関・各種ビジネスマッチング提携先・当行グループ会社　など

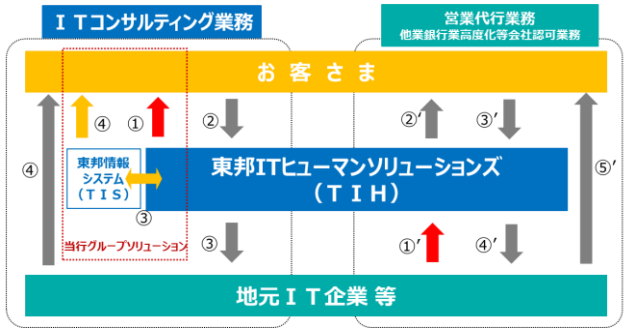
新規業務かつ銀行業高度化等会社業務

ICT・DX推進における課題解決プロセス

STEP 1	STEP 2	STEP 3	STEP 4	STEP 5
課題の整理 洗い出し	改善策の提案 プランニング	改善策の実行	導入後 アフターサポート	定　着
✓課題のヒアリング・現状分析 ✓機能・業務要件等整理	✓改善策の検討・提案 ✓施策のFit＆Gap分析	✓導入・開発支援・プロジェクト管理 ✓操作方法のサポート	✓業務円滑化支援 ✓ヘルプデスクサポート	✓日常的に使用できる状態までサポート

地域共創モデル

TIHでは、地元ITベンダーの営業人員不足という課題に目を向け、営業代行業務による「IT関連事業の地域共創モデル」を構築することによって、地域全体のDXを促進



① **IT活用のご提案**
② お客さまニーズの把握
③ 提携IT企業またはTISとの連携
④ ソリューションの提供

①’ **当行お客さまへの営業代行依頼**
②’ お客さまへのご案内（営業代行）
③’ お客さまニーズの把握
④’ お客さまニーズの報告
⑤’ 正式提案

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

営業体制の変革

預金・為替、事業性、ローン、預かり資産の各事業領域における業務改革を進め、組織全体の生産性を高めていくとともに、エリア営業体制による各営業拠点の機能強化を図り、限られた人員で最大の効果を生む営業体制を構築していく

各事業領域における“営業体制変革”

スリムな営業体制構築

衛星店・中核店
エリアの預金インフラ機能

店頭タブレットの導入、RPAによる業務の自動化、BPO等により店頭業務改革を図り

少人数で運営可能なスリムな営業体制構築

フロント業務の生産性向上

ブロック母店・中核店
エリアの法人ソリューション機能

エリア営業体制の展開による融資渉外人員の集約・増強を進めるとともに事務効率化を図り

コンサルティング機能を最大限に発揮する営業体制構築

ローンセンター
エリアのローン機能

WEB取引の拡充を図るとともに、バック事務部門のDX、事務集約による効率化を進め

デジタル技術を活かした効率的な営業体制構築

コンサルティングプラザ
エリアのアセットコンサル機能

拠点集約によるOJT機能の強化（野村證券のノウハウ活用）、IT化による営業の効率化を図り

お客さま一人ひとりに最高の金融サービスを提供する体制構築

エリア営業体制およびデジタル戦略、人的資本投資のシナジーにより営業力を創出

エリア営業体制

コンサルティング機能の強化

エリア営業体制のもと、母店・中核店および衛星店からなる**店舗ネットワークを活用し、効率的かつ専門的な営業活動を展開**

福島市南部エリアにて新体制開始（2025.4~）
中核店：南福島支店
衛星店：蓬莱支店、福島医大病院支店

デジタル投資・BPR

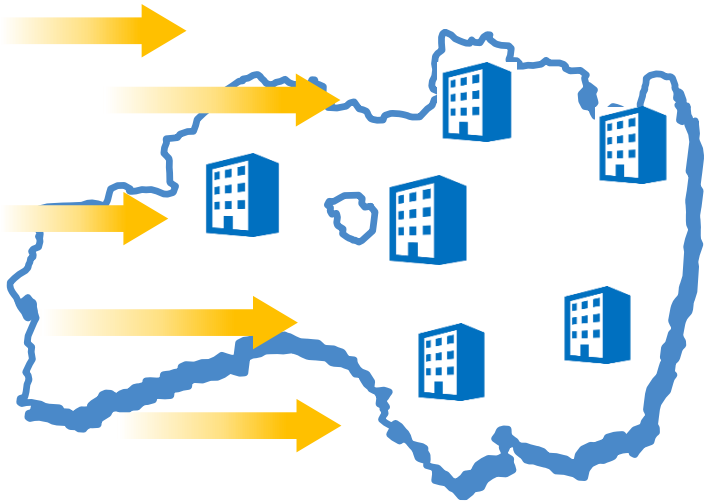
55万時間創出
TXPLANの最終年度目標

人的資本投資

人材確保・スキル向上

創出人員

創出人員を母店・中核店に集中配置



Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

目指す人材ポートフォリオ

抜本的な業務改革により組織全体の生産性向上を図るとともに、①営業体制変革に伴う配置転換　②人材確保戦略の展開によるフロント・ミドル領域の人員増強を進めることで収益力の向上を図り、OHRの改善に繋げていく

TXPLAN2030で目指す人材ポートフォリオ

	2024.4.1	2025.3.31	2025.9.30	2030.3.31
人員	2781人	2744人	2811人 長計スタート比＋30人	2800人体制
企画・事務管理部門等	2,005人	1,878人	1,954人 長計スタート比 ▲51人 BPRによる生産性向上	1,800人
フロント・ミドル	776人	866人	857人 長計スタート比 +81人	フロント・ミドル新事業領域 1000人規模
融資渉外	388人	399人	407人	融資渉外 600人規模

人員確保・人員創出

01
デジタル投資を通じた
営業体制変革による人員創出
▼
営業人員の集中配置による
人材育成効果
コンサルティング力向上

02
人材確保戦略による
融資渉外の更なる増員
▼
母店・中核店の
人員体制をもう一段強化
トップライン向上

人材確保戦略
エンゲージメント向上・採用強化・離職防止による上積み
＋100人

営業体制変革
野村アライアンス・デジタルを活用した営業体制変革による配置換え
＋100人

生産性向上 × 収益力向上 → OHR改善

人材ポートフォリオ形成の土台

経営理念の浸透 × 人的資本投資 × 業務効率化 × エリア営業体制 × スキリング体制

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

人的資本投資

地域社会に貢献できる人材を「獲得」「育成」「定着」させるため、積極的な人的資本投資を実施

従業員一人ひとりが持つ能力を最大限に発揮できる組織を構築

パートタイマー

時給引き上げ

- **やりがいや働きがいの向上**
  実施時期：2025年10月
  引き上げ幅：＋70円

全層

ベースアップ

- **全行員のエンゲージメント向上**
  実施時期：2025年10月
  実施内容：平均＋6.1%
  ※ 全施策による効果の平均値

3年連続６%超賃上実施

若年層

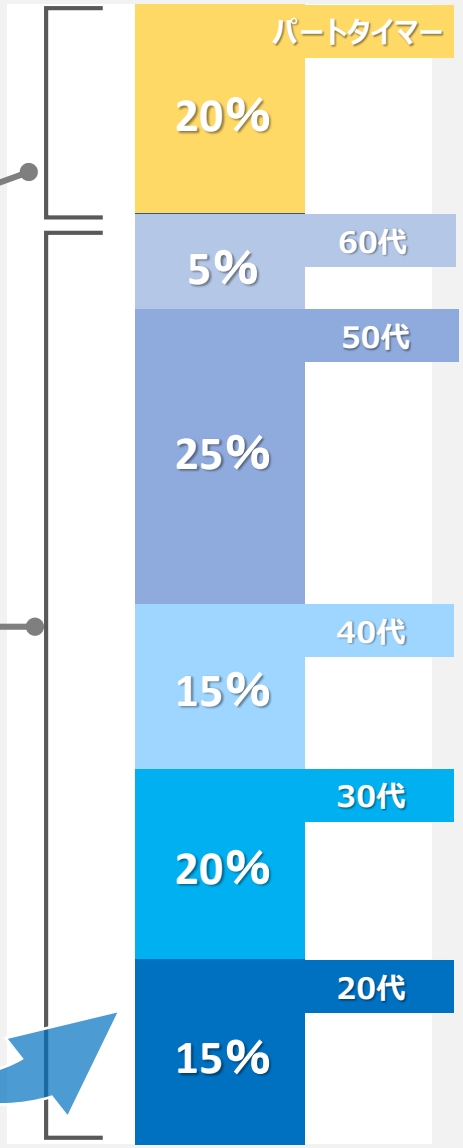
初任給の引き上げ

- **将来を担う人材の積極採用**
  実施時期：2025年4月
  初任給：22万円 ⇒ 26万円

選ばれる銀行へ（採用力向上）

- 安定した新卒採用の継続（初任給見直し）
- キャリア採用の積極化
- アルムナイ・リファラル採用の強化
  リファラル採用の報奨金の増額
- 銀行の魅力向上施策の展開（行員CM等）

[人員構成割合]



人的資本投資の年度ＫＰＩ達成状況（2025年9月末）

人材育成	年度進捗率：66% 行外研修・外部トレーニー派遣 99人/150人	中小企業診断士 19名/25名 ＦＰ１級 49名/65名 ＦＰ2級 1,025名/1,100名
DE&I	年度進捗率：100% 女性役席者比率 28.2%/28%以上 ※10/1時点の指数	年度進捗率：98% 女性総合職 平均勤続年数 14.8年/15年以上
	年度進捗率：85% 男性育休取得率 85%/100%	年度進捗率：164% 男性育休取得日数 8.2日/5日以上
人材流動化への対応	年度進捗率：26% キャリア採用 8名/30名	年度進捗率：100% 3年以内離職率 9.1%/20%以内

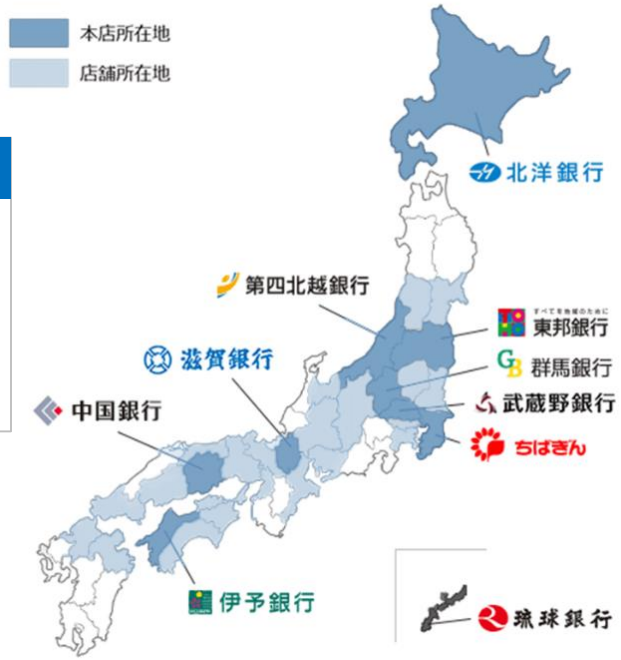
Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

TSUBASAアライアンス参加行

地域とともに未来へはばたく
TSUBASA ALLIANCE

国内最大規模

総資産合計
約100兆円
（2025年3月末時点）



TSUBASAアライアンスとは・・・

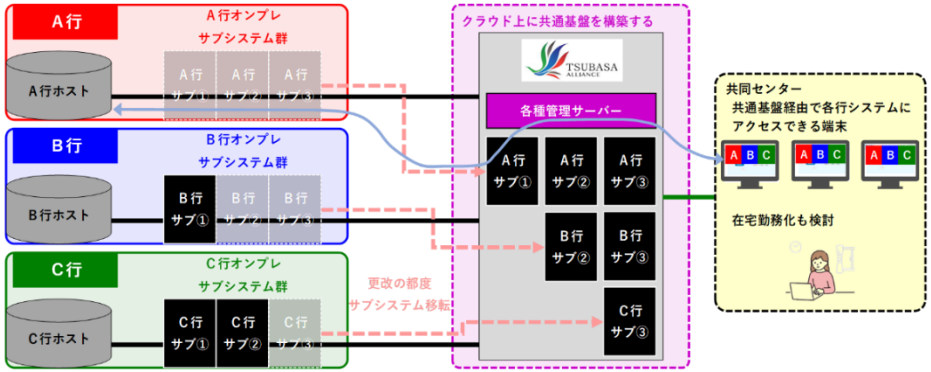
- TSUBASAアライアンスは、全国各地におけるトップ地銀10行による広域連携の枠組みであり、当行は2016年3月に参加
- 2015年10月の発足以降、経営統合によらない地銀広域連携の枠組みとして、独立性を堅持しながら年々規模を拡大
- 50を超える部会や分科会・情報交換会が開催され、多岐に亘るテーマについて議論し、様々な分野において連携

主な連携した取組み

サステナブルな社会の実現	➢ **「非化石証書の共同購入」**（2025.3） 非化石証書を共同で購入し、電力使用によるCo2排出量の削減（オフセット）に活用することで、「環境価値」の地産地消や再エネ価格取引市場の活性化、非化石証書の普及促進に貢献
金融サービスの高度化	➢ シンジケートローンの取組み、相続関連業務の提携、資産運用業務にかかる提携、地方自治体向け公金収納サービスに関する業務提携、M＆A情報連携、お客さま相互紹介等、様々な分野で連携
システム・事務共同化	➢ **「TSUBASA基幹系システム共同化」**（2024.1） 開発・運用・保守を共同で実施する銀行業務の基幹システムであり、2024年1月に当行は移行完了 ➢ **「TSUBASA共同事務センター構想」**（2025.11） 新会社設立も視野に、共同事務センターの検討開始 クラウド上に共通基盤を構築し、各行が基盤上にサブシステムを設置したバックオフィス業務の共同化を志向

共同事務センターイメージ

オペレーションコスト削減や担当人員不足の問題解消を目指す



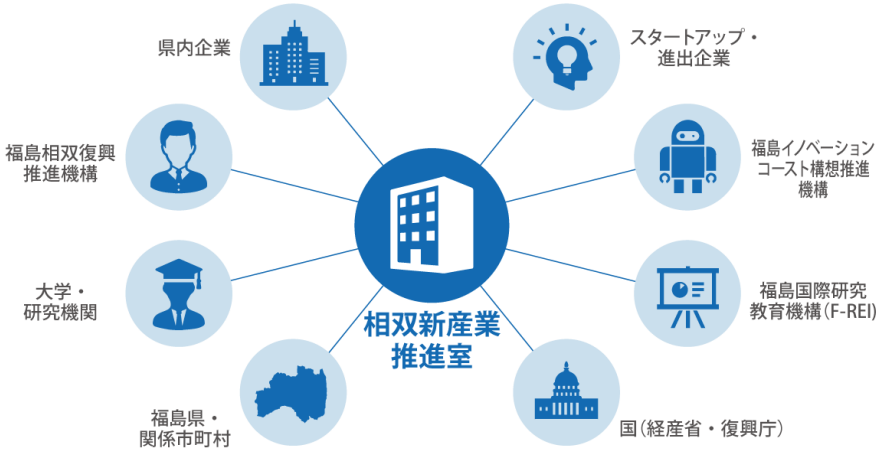
Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

相双新産業推進室設置の経緯

2019.5	福島イノベーション・コースト構想推進機構との連携協定
2024.1	福島国際研究教育機構（F-REI）との包括連携協力協定
2024.4	**専担部署「相双新産業推進室」を設置**

設置目的：相双地域の創造的復興を実現

- 地元金融機関として、相双地域の新たな新産業創出を支え、交流・定住人口の増加を促進
- 「つなぐ」「ひろげる」「育てる」の３つを活動の柱とし、地域金融機関の強みを発揮することで、相双地域から県内全域へのマッチングや創業・スタートアップ、進出企業を支援



＜相双地域＞
- 福島県浜通り中北部に位置する地域
- 廃炉やロボット・ドローンといった、最先端の研究開発が進んでいることに加えて、インキュベート施設も集積が進み、新技術を擁するスタートアップ企業が多数設立

３つの活動（取組み実績）

2024年度からの累計相談件数
98件
※地域内外企業とのマッチング等

つなぐ	➢ 県内企業とF-REI委託研究とを引き合わせ ➢ 県内企業と福島イノベーションコースト構想参画企業（スタートアップ）とを引き合わせ
ひろげる	➢ F-REIやイノベーションコースト構想推進機構に関する情報を発信するセミナー・講演会を開催 ➢ 「Japan Weeks」での進出企業の講演機会を演出
育てる	➢ 営業店と連携した県内進出企業に対する融資等を通じて事業展開を後押し

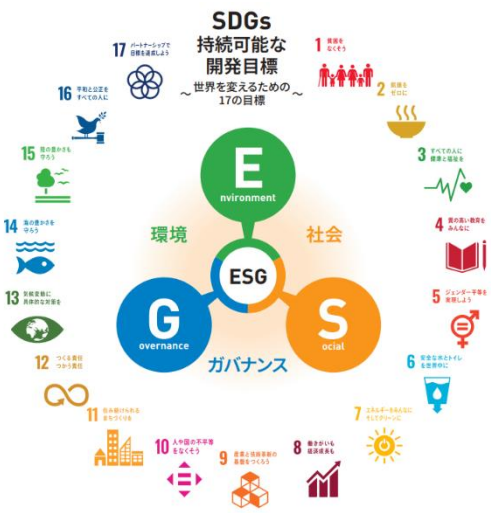
航空宇宙・ロボット分野の知見集積、関連産業との連携

- ◆ 福島県は航空宇宙産業において第２位の出荷額。南相馬市を中心に産業集積が進展するなか、当行は「スペースカンファレンス2025」に協賛したほか、関連事業者との接点作りやセミナーへ積極参加
- ◆ F-REIが主催する「ワールドロボットサミット2025」に協賛。廃炉や災害現場での活用が期待されるロボット・ドローン分野の研究開発を支援

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

ESGへの取組み方針

当行グループは、持続可能な開発目標（SDGｓ）の達成に向けて、環境問題、人権問題などの社会的課題への対応や、当該問題に取組むうえでのガバナンス体制の構築を進めていきます



ESGの実践に向けて取組み強化する事項

- E：環境問題への取組み
- S：質の高い金融サービスの提供
- S：社会参画と発展への貢献
- S：人権の尊重
- S：働き方改革 従業員の職場環境の充実
- G：社会とのコミュニケーション

サステナビリティ宣言

当行グループは、ESGの取組み方針に加え、「サステナビリティ宣言」として５つのマテリアリティを掲げ、地域の持続的な成長の実現に向けて取組んでいきます

サステナビリティ宣言

①地域経済・社会の活性化　②少子高齢化への対応　③DXの促進

④多様な人財の躍動　⑤脱炭素・ネイチャーポジティブ

イニシアチブへの参画

持続可能な地域社会の実現に向けて、国内外のイニシアチブへ積極的に参画

- 気候関連財務情報開示タスクフォース
- ２１世紀金融行動原則
- GXリーグ
- 自然関連財務情報開示タスクフォースフォーラム
- インパクトコンソーシアム

ESG関連外部評価

当行株式は「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています（GPIF選定 ESGインデックス）

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたESGインデックスの１つであり、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンスの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

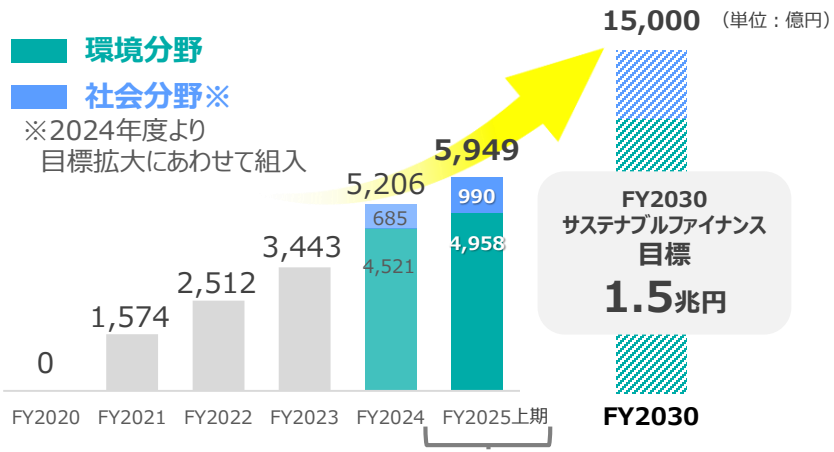
サステナビリティ経営　（サステナブルファイナンスの取組み）

地域経済の発展 ◀ **サステナブルファイナンス**
＝
地域経済の発展と当行の成長を支える
“ドライビングフォース” ▶ **収益拡大**

福島県総合計画の課題解決に資する環境分野・社会分野への取組みを強化するため、サステナブルファイナンス目標１．５兆円を設定し、地域経済の発展につながる産業構造の育成・変革、地域のまちづくりやインフラ整備の促進に繋がる投融資を進め、福島県の持続的な成長に貢献

取組み実績（累計）

累計実績：5,949億円　**現在進捗率：39%**

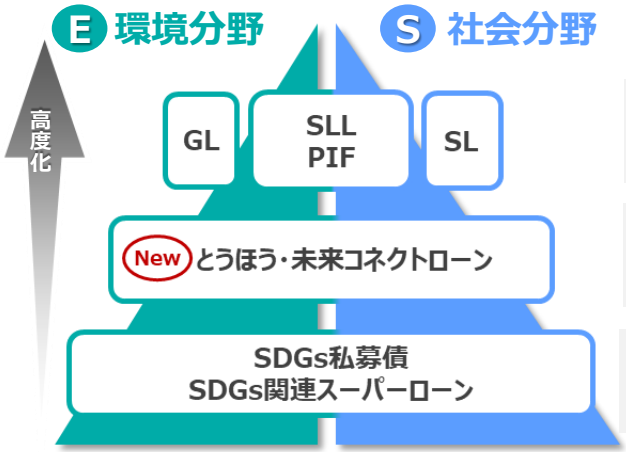


単年度実績：743（単位：億円）

環境分野：437		社会分野：305	
農業・林業・漁業等	36	インフラ・医療・観光等	202
省エネ住宅ローン	202	事業承継・M&A・創業等	53
国際原則準拠型ファイナンス	72	国際原則準拠型ファイナンス	10
ESG/SDGs私募債等	101	寄付型私募債	13
その他	26	その他	27

ファイナンス体系

取組みの深度に応じ、環境分野、社会分野の両面で融資商品のラインナップを充実



国際原則準拠型ファイナンス

地域の中堅・中小企業のお客さまのサステナビリティ経営をサポート
（2025年3月より取組み開始）

取組み易い商品設計により幅広いサステナビリティニーズに対応

地域のサステナビリティを牽引する有力企業　（とうほう・未来コネクトローン事例）

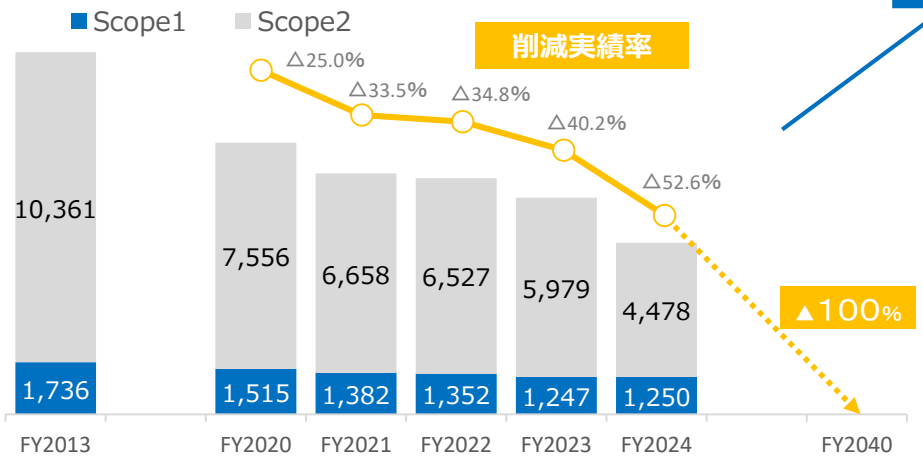
事業内容	サステナビリティ経営の内容・方針等	とうほう・未来コネクトローン　設定KPI／目標
（A社） 看板製作・設置、店舗内外装工事他	働きやすい社内体制整備に努め、従業員満足度の高い企業として更なる成長を目指す	S ①健康経営優良法人認定取得 S ②DX認定取得 E ③BCPの新規策定
（B社） 運輸旅客業	脱炭素社会への移行に貢献し、環境に配慮した企業を目指すとともに、従業員が長く安心して働く職場環境づくりに取組み	E ①エネルギー使用料（電気）の削減 S ②年次有給休暇取得率の上昇 S ③平均勤続年数の上昇
（C社） 電気自動車の分析・解析・調査業務	クリーンエネルギーを「創り」「貯め」「使う」という循環型農村環境の実現を地域や関連企業一体で推進	E ①次世代自動車保有比率の上昇 E ②低環境負荷設備の導入 S ③年次有給休暇取得率の上昇
（D社） 人材派遣業	地域の雇用安定化を促進し、地域経済の活性化、人手不足等社会課題の解決に貢献。従業員の「働きがい」「仕事と家庭の両立」を推進	E ①GHG排出量の把握及び削減 S ②従業員の法定時間外労働時間の削減 S ③年次有給休暇取得率の上昇

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

サステナビリティ経営（CO２排出量削減状況）

CO2排出量

【Scope1.2】（単位： t -CO2）



目標

- **2040年度までのカーボンニュートラルの実現**
- **2030年度までのCO2排出量削減割合△60%達成(FY2013対比)**

カーボンニュートラルに向けた主な取組み

- 環境に配慮した店舗づくり
  店舗新築に際し、カーボンニュートラルの観点から、ZEB設計を採用
- 取引先へのエンゲージメント
  環境省「ポートフォリオ・カーボン分析支援事業」の知見をベースに取引先300先に対し、エンゲージメントを実施。お取引先の脱炭素経営の取組み状況（知る・測る・減らす）を認識し、脱炭素コンサルティング活動を推進
- 福島県「ふくしまゼロカーボン宣言事業」への参加
  「ふくしまゼロカーボンアワード2024」民生業務部門において優秀賞を受賞
- 経営会議におけるサステナビリティ推進計画の審議
  サステナビリティ推進委員会や取締役会オフサイトMTGにおいて、サステナビリティ推進計画の内容や進捗状況について審議

直近年度（2024年度）の削減実績

2024年度CO2排出量（Scope１.2合計）5,728t-CO2
削減割合（2013年度比）△52.6%

【Scope3】（単位：t-CO2）

カテゴリ	Scope３	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
1	購入した商品・サービス	-	-	-	13,467
2	資本財	-	-	-	6,175
3	Scope1、２に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	-	-	-	1,062
4	輸送・配送（上流）	-	-	-	386
5	事業から出る廃棄物	-	-	-	226
6	出張	369	364	360	355
7	通勤	326	324	312	381
15	投融資	-	-	6,980,359	6,281,229

当行の事業内容を踏まえ、Scope3対象カテゴリを拡大し算出（カテゴリ1～5追加）

【カテゴリー15】 各セクター内訳（排出量順）

（単位：t-CO2）

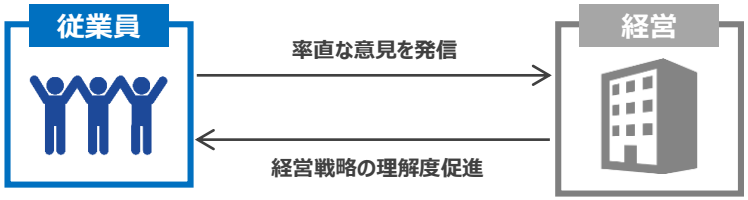
セクター	FY2023	FY2024	セクター	FY2023	FY2024
電力ユーティリティ	1,719,413	1,623,055	自動車及び部品	104,540	69,928
資本財	914,289	909,492	不動産管理・開発	50,526	51,919
建設資材	859,797	770,225	農業	19,673	26,321
化学	463,863	400,187	鉄道輸送	23,621	13,623
金属・鉱業	652,635	325,720	海上輸送	16,515	12,572
トラックサービス	181,379	213,083	飲料	20,477	12,310
加工食品・加工肉	156,746	170,314	航空貨物	2,810	2,701
製紙・林業製品	262,938	162,677	旅客空輸	1,149	-
石油およびガス	169,168	113,988	その他	1,360,812	1,403,106

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

従業員との対話の充実

従業員との対話の重要性

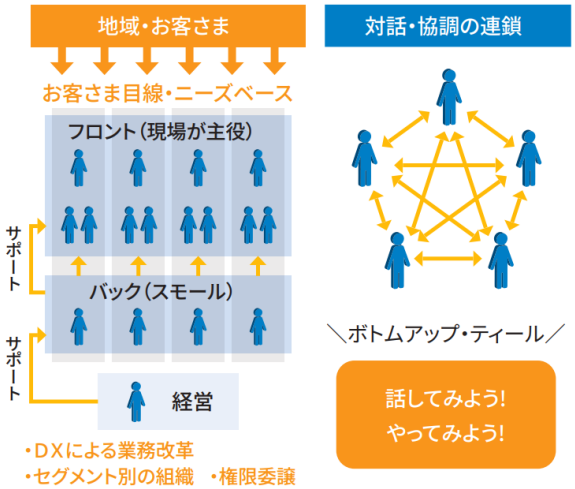
- 変化の激しい時代においては、最前線で働く従業員の声・感覚が重要であり、「現場力」が勝負の分かれ道
- また、従業員側の意見が反映されることで働きがいやエンゲージメントの向上にも寄与



従業員の生の声を経営に反映

企業風土変革

➢ 長期経営計画において「企業風土変革」を重要な課題として捉え、目指すべき銀行像を再定義



「 共 創 」

私たちは、「すべてを地域のために」というパーパスのもと「地域社会に貢献する会社」となるべく、

企業風土の変革に取組んでいきます。

そして、多様なステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、

新しい価値を共創していきます。

経営戦略タスクフォース

➢ これからの銀行経営について、経営層に対して率直に提言することを目的に組成された若手行員を中心とする会議体

第4期経営戦略タスクフォースメンバー
営業店の若手からなる12名が集まり
「話してみよう・やってみよう」の精神で企業変革にチャレンジ

[生まれた主な施策]

- **「頭取ツイート」**
  頭取が自らの想いを全役職員向けに発信
- **「スタートアップ表彰」**
  入行５年目以内の行員を対象とした表彰制度を新設
- **「月間MVP」**
  月次で表彰する制度を新設
- **「39カード」**
  「ありがとう」や「おめでとう」を簡単に伝え合うことができるツールを行内ウェブに導入
- **「Dialogue with the TASKFORCE」**
  頭取と経営戦略タスクフォースとのダイアログ（対話会）の内容をタブロイド紙で行内発信
- **「自己啓発1on1ミーティング」**
  成りたい姿を聞き、その実現に向けたスキル習得について対話し、応援する仕組み

タウンホールミーティング

➢ 経営陣が従業員と経営方針等を含む自由な意見交換を実施することでモチベーションの向上、組織の一体感醸成を図ることを目的に毎年開催

- 開催時期　2025年7月～2025年9月
- 開催部店　全部店
- 出された質問や意見　**846**件

【意見交換で取り上げられたテーマ例】

・営業店が自らのマーケットを踏まえ、自ら目標を設定し、お客さまのために行動する組織

・野村アライアンスDay3を迎え、営業体制が大きく変革する中、全行一丸でお客さまへ最適な価値提供をしていくための取組み

・女性管理職比率向上に向け、新たなキャリアや業務にチャレンジする人材を増やすための取組み

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

地域における社会的価値の創造

TOHO キッズ café キャラバン

キッチンカーで県内の「こども食堂」を訪問し、金融・SDGｓ教室を開催するとともに、軽食を配布し食育支援を実施

とうほうSDGｓアワード（第2回）

従業員一人ひとりのＳＤＧｓに関する意識変革・高揚、地域・業務実情等に応じた自発的活動に対し、表彰式を開催（2024年度より取組み開始）

地域のスポーツ振興

世界を舞台に当行陸上競技部選手が躍動、地元陸上界の振興に貢献

松本奈菜子選手、井戸アビゲイル風果選手　東京2025世界陸上競技選手権大会出場

佐々木真菜選手　ニューデリー2025世界パラ陸上競技選手権大会出場

（報告会の様子：左から佐々木真菜選手、松本奈菜子選手、井戸アビゲイル風果選手）

地域の文化振興

・地域・お客さまの魅力PRプロジェクトのなかで、福島県のこけしにフォーカス
・工芸家をはじめ、本伝統工芸に関わる方々に密着取材し、こけしの魅力を紹介

＜QRコード＞
地域・お客さまの魅力PRプロジェクト
「ふくしまのこけし」編

Copyright © 2025 The Toho Bank, Ltd. All Rights Reserved.